

事務事業及び予算の執行実績
(令和2年度分)

くらし・環境部 県民生活局

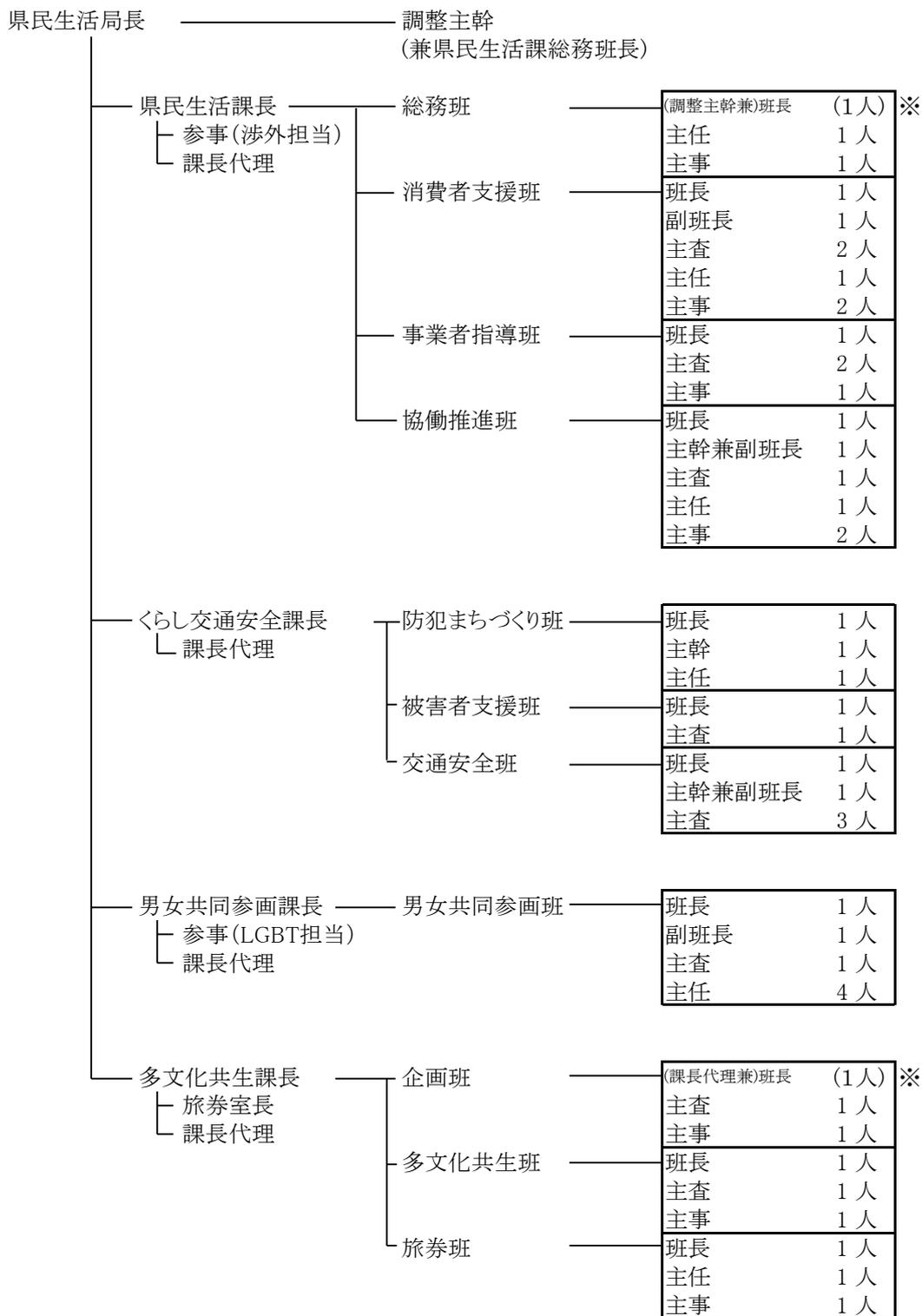
目 次

事務事業の概要	1
I 県民生活課	2
II 暮らし交通安全課	22
III 男女共同参画課	36
IV 多文化共生課	53
入札状況調	62
事業の根拠法令調	63
職員配置調	65
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	66
預金調	67
郵券等受払調	68
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	69
委託料に関する調	70
補助金支出調	82
負担金支出調	90
交付金支出調	96
建築工事調	100
公有財産調	102
出資金調	104
基金の管理状況調	106
借地借家等調	108
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	110
行政財産貸付・使用許可調	112
備品・図書調	114
主要備品調	115
公務中の事故等に関する調	116
工事中の事故に関する調	117

事務事業の概要

【県民生活局】

<組織図>



職員数計 57人
※()は含まない

(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	16人

I 県民生活課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱1 安全な生活と交通の確保

目 標 県民の安全・安心な生活を守るため、様々な犯罪や交通事故、消費者被害、健康被害を防止、減少させる。

施策 安全な消費生活の推進

取組 自ら学び自立し行動する消費者の育成

取組 商品・サービスの安全の確保

取組 消費者被害の防止と救済

政策の柱2 活躍しやすい環境の整備と働き方改革

目 標 県民、NPO、企業等の多様な主体が協働し、活躍する地域づくりを進める。

施策 多様な主体による協働の促進

取組 多様な主体のマッチングの促進

取組 NPO等の活動を支援する市民活動センターの機能強化

政策の柱3 誰もが理解し合える共生社会の実現

目 標 ユニバーサルデザインの理念の普及を図り、住む人も訪れる人も快適に安心して過ごせる地域づくりを進める。

施策 ユニバーサルデザインの推進

取組 誰もが過ごしやすく、お互いに思いやる社会づくり

取組 誰もが利用しやすい製品づくりやサービスの提供

2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 自ら学び自立し行動する消費者の育成

ア 消費者教育の推進

(ア) 消費者行政総合推進事業

70,837,527 円 県

(委託料 1,869,230 円)

消費者教育を含めた消費者行政を総合的に推進していくため、計画の進捗状況や今後の方向性などについて、有識者による審議会・協議会を開催した。

a 消費生活審議会の開催

静岡県消費生活条例に基づき、第3次静岡県消費者行政推進基本計画の進捗状況について審議した。

委員数	21人
構成	学識経験者8人、消費者代表7人、事業者代表6人
任期	2年（令和2年9月1日～令和4年8月31日）
開催日	令和2年11月13日
内容	第3次消費者行政推進基本計画の進捗状況について

b ふじのくに消費者教育推進県域協議会の開催

消費者教育推進法に基づき、第2次静岡県消費者教育推進計画の進捗状況等について協議した。

構成員数	18人	
構成	学識経験者3人、消費者代表3人、事業者代表1人、教育関係者5人、関係機関6人	
開催状況	令和2年8月25日	令和2年度の取組
	令和3年3月15日	計画の進捗状況の公表、令和3年度の取組

(イ) 重 消費者行政強化促進事業

66,231,697 円 国 10/10 等

〔 委託料 4,665,657 円
補助金 57,797,120 円 〕

消費者教育を推進するため、消費者教育出前講座等による県民への啓発を行うとともに、消費者教育の担い手となる人材を育成した。

a 消費者教育出前講座の実施

悪質商法の手口とその対処方法、インターネットの契約トラブルの紹介、クレジットカードの注意点、消費者市民社会とエシカル消費などのテーマについて、特に高校生を重点的に出前講座を実施した。講師は、県民生活センターの消費生活相談員及び消費者教育講師人材バンクに登録している消費者教育講師を派遣した。

・137回実施：受講者数11,168人（うち、消費者教育講師派遣 55回：5,662人）

b 消費者教育講師フォローアップ研修の実施

消費者教育講師等、消費者教育出前講座を行う者を対象に、効果的な出前講座の実践に向けスキルアップを図るため、研修を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集合研修に加え、録画配信を行った。

・3回実施：受講者数139人（会場参加23人、録画視聴116人）

(ウ) 消費生活関係団体事業費助成

6,290,000 円 県

〔 委託料 3,000,000 円
補助金 3,290,000 円 〕

消費者市民社会の理解促進や消費者被害の未然防止のため、消費生活に関する知識が豊富な人材を擁する消費者団体との連携事業を実施した。

a 地域消費者生活講座の実施

最近の悪質商法の手口の紹介やSDGsと私たちの暮らしなどについて静岡県消費者団体連盟に委託し、地域消費者生活講座を開催した。

・78回実施：受講者数1,828人

(エ) 戦略的エシカル消費推進事業

3,287,858円 国10/10等

(委託料3,042,600円)

消費者市民社会の形成に寄与するエシカル消費の理解の普及と行動を促進するため、ポータルサイト「プラス・エシカル」上でエシカルなライフスタイルを紹介する動画の配信やエシカルを推進する事業者の紹介、ハッシュタグキャンペーン等を実施した。

a オンラインエシカルフェスタの実施

これまでエシカルを知らなかった層に対しても周知を図るため、エシカルを楽しく知ることができる動画の配信やエシカルを推進する事業者を掲載する「オンラインエシカルフェスタ」を令和2年11月1日から令和3年2月28日の4か月間にわたり実施した。

・57事業者、188店舗参加

b ウェブサイトによる情報発信、ハッシュタグキャンペーンの実施

エシカルの意味や意義を周知し、日常生活へのエシカル消費の取り入れ方等を紹介するポータルサイト「プラス・エシカル」にSNS投稿表示機能を追加し、事業者や消費者が投稿したエシカル消費の実践事例を表示した。また、投稿した消費者には抽選でプレゼントが当たるハッシュタグキャンペーンを実施した。

・投稿数603件（県102件、事業者342件、消費者159件）

イ 消費者啓発の強化

(ア) 消費者行政総合推進事業（再掲）

70,837,527円 県

(委託料1,869,230円)

消費者トラブルを未然に防止するため、各種情報発信ツールを活用した啓発を行った。

a 生活情報誌「くらしのめ」の発行

内 容	悪質商法に対する注意喚起、消費者教育に関する情報、製品事故の注意喚起等紙面・データによる発行に加え、Web版を県のホームページに掲載
発行月	・8月 台風を口実にした悪質商法、定期購入トラブルなど
テーマ	・9月 高齢者に多い消費者トラブル事例など ・12月 若者に多い消費者トラブル事例、クーリング・オフの仕組みなど ・2月 インターネットトラブルに関する事例など

(イ) 消費者行政強化促進事業（再掲）

66,231,697 円 国 10/10 等

〔 委託料 4,665,657 円 〕
〔 補助金 57,797,120 円 〕

若年層に対する消費者教育及び消費者トラブルに関する情報提供をより一層充実させるため、サイトの改修を行った。

a 若者向け情報発信の充実

スマートフォン版ウェブサイト「それってトラブル？やばい！SOS！静岡県」を活用し、消費者トラブル事例の注意喚起、だまされやすさの性格診断などを発信した。

若者が実際にトラブルに遭った際に、自己解決を図ることができるようにするため、クーリング・オフのための文書作成機能を追加し、サイトの充実を図った。

(ウ) 消費生活関係団体事業費助成（再掲）

6,290,000 円 県

〔 委託料 3,000,000 円 〕
〔 補助金 3,290,000 円 〕

消費者団体の活動を支援するための助成を行った。

a 消費者団体等への活動支援

<静岡県消費者団体連盟活動事業費助成>

区 分	内 容
助 成 先	静岡県消費者団体連盟
助 成 額	3,000千円（補助率：職員設置は定額、その他は1/2以内）
事業内容	1 実践事業活動事業：調査活動、支部活性化事業、専門部活動 2 啓発活動：機関紙発行（年2回） 消費者フォーラム（書面開催） 3 研修事業：研修会、学習会

<静岡県生活協同組合連合会事業費助成>

区 分	内 容
助 成 先	静岡県生活協同組合連合会 （生活協同組合活動の促進、運営合理化及び健全育成）
助 成 額	290千円（補助率：定額）
事業内容	1 消費生活協同組合の運営合理化事業 2 経理事務担当者の研修 3 その他連合会の目的達成のため必要となる事業

(2) 商品・サービスの安全の確保

ア 適正な表示の確保

(ア) 消費者行政総合推進事業（再掲）

70,837,527 円 県

（委託料 1,869,230 円）

消費者の適切な商品選択の機会を確保するため、関係法令に基づき、表示の適正化に取り組んだ。

a 景品表示法に基づく事業者指導

景品表示法に基づく表示制度の周知徹底を図るとともに、表示状況の監視及び調査並びに不当表示等を行う事業者に対する改善指導等を行った。

<不当表示に係る事業者指導・処分件数>

(単位：件)

調査端緒	措置命令	指 導	合 計
不 当 表 示 110 番	0	9	9
不当表示ウォッチャー	0	15	15
食品表示合同監視	0	12	12
外 食 店 等 表 示 調 査	0	19	19
そ の 他	0	12	12
合 計	0	67	67

(a) 不当表示110番の設置

表示に関する不審な情報を県民から受け付けるため、県民生活課及び東・中・西部の各県民生活センターの計4か所に「不当表示110番」を設置し、寄せられた情報のうち不適正な表示を行っていた事業者に対して改善指導等を実施した。

(b) 不当表示ウォッチャーの配置

県内全域に配置した40人の「不当表示ウォッチャー」により、効果効能表示、二重価格表示等の状況を調査し、不適正な表示を行っていた事業者に対して改善指導等を実施した。

(c) 食品表示合同監視

食品全般の表示状況について、食品表示法、静岡県茶業振興条例等を所管する部局との合同監視、商品買取検査等を実施し、不適正な表示を行っていた事業者に対して改善指導等を実施した。

(d) 外食店等表示調査

レストラン等の外食店等のメニュー表示について、店舗に出向いて調査を実施し、不適正な表示を行っていた事業者に対して改善指導等を実施した。

(e) その他

県による職権探知、他機関の調査結果、事業者からの自主申告等を端緒に、調査を行い、不適正な表示を行っていた事業者に対して改善指導等を実施した。

b 商品役務改善監視員の設置

不当表示に関する情報の受付、景品表示法に関する問い合わせ等に対応するため、東・

中・西部の各県民生活センターに商品役務改善監視員を各1名設置し、適正な表示の定着に努めた。

c 事業者等に対する啓発

飲食業等の業界団体、農産物・水産物の販売・加工業者等に対し、景品表示法の観点から啓発を行った。また、解説動画「景品表示法の基本のキ」を作成し、県YouTubeチャンネル及び県ホームページに掲載して啓発を行った。

イ 適正な取引の確保

(ア) 消費者行政総合推進事業（再掲）

70,837,527 円 県

(委託料 1,869,230 円)

事業者による不当な販売方法による消費者被害を防止するため、関係法令による取締りを行い、取引の適正化等に取り組んだ。

a 不当取引事業者に対する指導

特定商取引法、割賦販売法及び県消費生活条例に違反する不当な取引行為を行った事業者に対して、不当取引専門指導員等による調査を行い、行政処分（指示）及び行政指導を行った。

<不当取引に係る事業者指導・処分件数>

(単位：件)

特定商取引法			県消費生活条例				指導・処分 実事業者数	
処分			指導	勧告	指導	情報 提供		公表
業務停止 命令	指示	業務禁止 命令						
0	1	0	28	1	30	0	0	31

※県消費生活条例に係る措置は、法律に係る措置と重複する場合がある。

(3) 消費者被害の防止と救済

ア 消費者からの相談への対応と情報の提供

(ア) 消費者行政総合推進事業（再掲）

70,837,527 円 県

(委託料 1,869,230 円)

消費者被害の防止と救済のため、県民生活センターに配置した消費生活相談員により県民からの消費生活相談に対応した。

a 消費生活相談の実施

東・中・西部の各県民生活センターにおいて、消費生活相談員を15人配置し、消費者と事業者との契約トラブルや悪質な販売方法などに関する消費生活相談に対応し、消費者トラブル解決に向けたアドバイスやあっせんを行った。

<消費生活相談体制>

名 称	東部県民生活センター	中部県民生活センター	西部県民生活センター
所在地	沼津市大手町1-1-3 (沼津産業ビル2F)	静岡市駿河区南町14-1 (水の森ビル3F)	浜松市中区中央1-12-1 (浜松総合庁舎3F)
相談員	各県民生活センター 5人配置 合計15人		
相談日	毎週月曜日～金曜日（祝日、年末年始を除く） 午前9時～午後4時		
業 務	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談の対応、あっせん ・県民への消費者被害情報の提供 ・事業者に対する指導に向けた情報収集 等 		

<消費生活相談件数>

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
相談件数	6,388件	5,937件	5,739件	5,834件
うち架空請求	1,237件	779件	308件	123件

(イ) 重 消費者行政強化促進事業（再掲）

66,231,697 円 国 10/10 等

〔 委託料 4,665,657 円 〕
〔 補助金 57,797,120 円 〕

消費生活相談体制を強化するため、消費生活相談員の確保や資質向上に資する講座・研修を行った。

a 消費生活相談員を対象とした研修の実施

最新の被害事例や法改正について即時に対応できるよう、県民生活センターにおいて、県及び市町の消費生活相談員を対象とした高度専門消費生活相談研修会を開催した。

また、令和4年に施行される民法の成年年齢引下げに伴い、増加が予想される、18歳、19歳の消費生活相談に対応するため、若者の消費者トラブルに関する研修会も実施した。

<高度専門消費生活相談研修会>

センター	実施回数	参加者数	内 容
東 部	3回	76人	自然災害、消費者トラブルとADR相談事例 事例検討、意見交換会 等
中 部	4回	37人	事例検討、消費者行政施策の現状と課題 等
西 部	4回	44人	販売預託取引禁止の動きと最近の相談事例 対応困難者への相談対応 等

<若者の消費者トラブルに関する研修会>

・参加者数 97 人（リモート形式 30 人、録画視聴形式 67 人）

b 消費生活相談員資格取得支援講座の実施

消費生活相談員の不足に対応するため、消費生活相談員の国家資格取得試験対策の講座を消費者問題ネットワークしずおかに委託して実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、動画配信により全9回講座を行った。

- ・受講者 33 人（試験合格者 4 人）

c 市町の基礎的な取組に対する支援事業

国の「地方消費者行政強化交付金」を財源として、市町に補助金を交付し、消費生活相談体制の充実をはじめとする消費者行政の強化を図った。

事業メニュー	事業内容
消費生活相談機能の整備・強化事業	・窓口充実のための備品等の購入 ・弁護士・司法書士等専門アドバイザーの活用 等
消費生活相談員等レベルアップ事業	・消費生活相談員等の研修参加費用 等
消費生活相談体制の整備事業	・消費生活相談員の「増員分」、「勤務日数の拡大分」、「報酬単価引上げ分」の経費 等
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	・消費者被害防止等に関する啓発資材等の作成・配布 ・学校向けの消費者教育出前講座の実施 等

(ウ) 賀茂広域消費生活センター運営事業 7,356,803 円 県

賀茂地区1市5町に県も加わり共同設置した賀茂広域消費生活センターにおいて、県民からの消費生活相談に対応した。

a 賀茂広域消費生活センターの運営

<消費生活相談件数>

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
件 数	253件	266件	233件	265件

(エ) 県民相談事業 29,381,855 円 県

県民生活センター及び賀茂広域消費生活センターにおいて、県民からの法律・身の上相談等に対応した。

a 県民相談

東・中・西部の各県民生活センター及び賀茂広域消費生活センターにおいて、県民相談員を9人配置し、県民からの相談に対応する一般相談を実施するとともに、法的な解決を要する問題については、弁護士・司法書士による特別法律相談を実施した。

< 県民相談件数 >

年度	件数	相談別件数		内容別件数	
		一般相談 (県民相談員)	特別法律相談 (弁護士・司法書士)	行政相談	法律・身の上相談
令和元年度	2,752件	2,201件	551件	87件	2,665件
令和2年度	2,775件	2,281件	494件	87件	2,688件

b 新型コロナウイルスに係る誹謗中傷防止の取組

新型コロナウイルスに係る「STOP! 誹謗中傷」アクションとして、「相談窓口の手引」を作成し、相談業務に従事する相談員等を対象に「フォロー研修会」を動画配信した。

イ 見守り体制の強化

(ア) 重 消費者行政強化促進事業 (再掲)

66,231,697 円 国 10/10 等

〔 委託料 4,665,657 円
補助金 57,797,120 円 〕

消費者安全法に基づき、高齢者や障害者、認知症等により判断が不十分となった者の消費者被害を防ぐため、関係機関、組織等が消費者問題に係る情報を共有し、連携して支援を進めた。

a 静岡県消費者安全確保県域協議会の開催

構成員間で高齢者見守り活動に関する意見交換・情報共有を行った。

構成員数	29人	
構成	消費関係 8 人、警察・司法関係 7 人、金融関係 7 人、福祉関係 6 人、教育関係 1 人	
開催状況	令和 3 年 2 月 (書面開催)	高齢者見守り活動に関する意見交換 等

b 高齢者の消費者被害防止啓発

日常の仕事や生活の中で高齢者を見守り、声掛けを行う企業や団体を「188 (いやや!) で見守り隊」として平成27年度に発足させた。令和元年度からは新たな消費者トラブルの手口を紹介した啓発冊子を配布し、自主的な見守り活動を促進した。

・登録者数：令和2年度末現在、297団体等 (291団体、6個人)

(4) 多様な主体のマッチングの促進

ア 学生等若者への普及啓発ほかNPO関連施策

(ア) NPO推進事業

25,807,599 円 県

(委託料 24,730,000 円)

地域における多様な主体による協働の推進を図るため、県民参加の受け皿として重要な役割を果たすNPOへの支援施策を実施した。

a NPO法人の認証及び認定

特定非営利活動推進法 (NPO法) に基づく法人の認証及び認定事務を行った。

<令和2年度末法人数>

区 分 (所轄庁別)	認証数		認証取消数		認定	特例 認定
	累計	R 2 年度	累計	R 2 年度		
静岡県	678	28	76	11	13	1
県	425	17	60	6		
沼津市	75	2	7	0		
富士市	67	1	4	2		
掛川市	29	3	2	1		
磐田市	48	3	1	1		
藤枝市	34	2	2	1		
静岡市	332	11	20	7	13	1
浜松市	229	1	26	2	7	1
計	1,239	40	122	20	33	3
全国	50,899	1,274	4,313	239	1,168	42

※ 認証数累計は、取消・解散等による減を反映した令和2年度末現在の法人数である

※ 令和2年度の認証数には、他所轄庁からの定款変更による転入増を含む

b 静岡県パートナーシップ委員会の開催

本県のNPO関係施策及びNPO活動に関する新たな基本指針について意見交換等を行うとともに、次年度のふじのくにNPO活動センター等運営の受託候補者の選定を行った。

<委員会の概要>

委員数	11人（うち選定部会委員7人）		
構成	学識経験者2人、NPO関係者4人、企業・金融機関関係者2人、行政関係者3人		
開催状況	令和2年7月31日	第1回	県施策の状況（前年度実績、今年度予定）など
	令和2年11月30日	第2回	県施策の状況（コロナ対策）、次期指針について
	令和3年2月18日	第3回	県施策の状況（今年度進捗）、次期指針について
	令和3年3月16日	選定部会	次年度受託候補者の審査及び選定

c ふじのくにNPO活動センター運営事業

NPOを支援する施策を行うために、NPO活動センター等運営業務を公益財団法人ふじのくに未来財団に委託して実施した。

基本業務として、市町センター等の中間支援スタッフやNPO等からの相談に対応したほか、静岡市のふじのくにNPO活動センターでは、主に全県を対象とした協働・NPOに関する情報発信、普及啓発及び中間支援人材の育成等を行い、沼津市のふじのくに東部NPO活動センターでは、主に市町の市民活動センターの設置が進んでいない伊豆地域のNPOの支援を行った。

(a) NPO活動に関する相談対応

ふじのくにNPO活動センター等の窓口、電話、メール、オンライン等により、市町センター等の中間支援スタッフやNPO等からの事業運営等に関する相談に対応したほか、認定取得を目指すNPO法人の個別コンサルティングを実施した。

<実施概要>

内 容	回数・延べ数	内 訳
相談業務	通年 1,189 件	ふじのくにNPO活動センター : 702 件 ふじのくに東部NPO活動センター : 487 件
個別コンサルティング (認定取得支援)	複数回 12 団体	認定取得を目指すNPO法人 : 5 団体 特例認定取得を目指すNPO法人 : 7 団体

(b) NPO団体に係る情報発信

県内のNPO団体に関する調査を継続して行い、その結果をホームページで地域課題に取り組む団体紹介として発信した。

・調査件数 15 団体 (伊豆 1、東部 5、中部 4、西部 5) 累計 145 団体

(c) NPO団体の組織運営力の強化支援

個々のNPO団体の組織運営力の強化を支援するため、講座等を実施した。

また、令和元年9月に発足した伊豆地域市民活動ネットワークを活用し、市民活動関係者間の交流促進や協働を推進するための講座、情報交換会を開催した。

<実施概要>

内 容	回数・延べ数	内 訳
NPO向け 講座・セミナー	4 回 延32人	・NPOの事務力アップ講座 1回 10人 ・テレワークに必要なIT研修 3回 22人
NPO法人向 け会計講座	2 回 延19人	・伊豆 1回 8人 ・中部 1回 11人
伊豆地域市民 活動ネットワ ーク会員間の 交流促進	会員数 109 団体・個人	・SNS (Facebook) グループ登録者数 124、投稿数 434 ・講座・セミナー 5回 延53人 ・情報交換会 2回 延21人

(d) 学生等若者への普及啓発

若者への協働・NPO活動の普及啓発を図るため、高校生等による地域貢献活動取材し、YouTube動画を配信した。

・紹介件数 10 団体 (伊豆 1、東部 2、中部 4、西部 3)

(e) 県民の社会貢献活動への参加促進

県民の社会貢献活動に対する理解・関心を高め、活動に関わるきっかけづくりとするため、新型コロナウイルス感染症流行下でも可能なボランティアや、職業上のスキ

ル等を活かしてNPOを支援する活動（プロボノ）の体験機会を提供した。

<社会貢献活動体験プログラム>

区 分	内容等
ボランティア体験	<p><在宅マスク製作ボランティア> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により不足したマスクを在宅で製作して、福祉施設に送る活動 参加者 192人、製作したマスク 1,529枚 57施設（33団体）に寄附 <スポーツで社会貢献> 得意なスポーツを通じて、こども食堂の子ども等と交流する活動 参加者 10人、イベント3回</p>
プロボノ体験	<p>営業、企画、広報、IT等の知識やスキルを活かして、NPOを支援する活動 参加者 7人、2団体を支援</p>

(f) 協働事例調査

地域の多様な主体の協働の促進を図るため、県内のNPO団体等による協働の先進事例を調査し、その結果をホームページで発信した。

・発信件数 15件 累計74件

イ 新型コロナウイルスの影響を受けたNPOの事業継続の支援

(ア) 新 新型コロナウイルス対策NPO応援事業

12,374,201円 県

(交付金 10,900,000円)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が減少したNPO法人に対して、事業継続を支援するため、新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金を財源として、応援金を交付した。

<実施概要>

区 分	内容
交付対象	県内のNPO法人
交付要件	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に主たる事務所を設置している ・活動実態がある ・令和2年3月～8月の収入合計が前年同期比30%以上かつ10万円以上減又はそれと同等の減
交付額	100千円/法人
交付実績	109法人（109法人×100千円＝10,900千円）

(5) NPO等の活動を支援する市民活動センターの機能強化

ア 中間支援スタッフ向け集合研修、市民活動センターOJT研修

(ア) NPO推進事業（再掲）

25,807,599 円 県

（委託料 24,730,000 円）

市町が設置する市民活動センターのスタッフ等の中間支援（NPOに対する支援）を行う人材の育成のために、中間支援業務従事者を対象とする研修等を実施した。

a 中間支援スタッフ向け集合研修

研修等区分	開催日	参加者
ファンドレイジングの担い手発掘・育成	令和2年9月19日	19人
地域課題の把握と課題解決	令和2年10月1日	15人
情報セキュリティ	令和2年11月19日	9人
協働についての検討ワークショップ	令和3年2月18日	11人
中間支援スタッフ交流会	令和2年6月3日	19人
	令和2年8月18日	20人
	令和2年11月25日	15人
	令和3年1月22日	18人

b 市民活動センターOJT研修

市民活動センターを有する市町を対象に、市町及びセンターにおける課題や支援ニーズを把握した上で、個別の計画を立てOJT型の研修を実施した。

(6) 誰もが過ごしやすく、お互いに思いやる社会づくり

ア 第5次ふじのくにユニバーサルデザイン行動計画の推進

(ア) 心のUDプラス事業

2,708,199 円 県

（委託料 693,000 円）

第5次ふじのくにユニバーサルデザイン行動計画（2018～2021年）を推進するため、有識者等による会議を開催し、施策に対する評価や助言を受けた。

会議の名称	ふじのくにユニバーサルデザイン推進委員会
委員数	10人
委員の構成	学識経験者3人、まちづくり、製品・サービス等実践者5人 障害のある方1人、外国人1人
開催状況	<開催日>令和2年10月19日 <内容>第5次行動計画の進捗状況及び主な取組 新型コロナとUD、誹謗中傷対策（意見交換）

イ 心のユニバーサルデザインの実践支援

(ア) 心のUDプラス事業（再掲）

2,708,199 円 県

（委託料 693,000 円）

a ユニバーサルデザイン出前講座の実施

ユニバーサルデザインの理念普及や本県における取組等に対する理解を深めるため、小・中学校や高校、団体等へ出向いて出前講座を実施した。

派遣先	回数	受講者数
小・中学校	28回	2,379人
高等学校、一般	2回	71人
合計	30回	2,450人

b 心のUDプラス実践講座の実施

オリンピック・パラリンピックを控え、困っている人に声をかけ、サポートできる人を増やすために、オリンピック・パラリンピック都市ボランティアを対象とした実技を含む実践講座を開催した。また、静岡県都市ボランティアの専用サイト「eラーニング」に心のUD等に関する研修動画を配信した。

<活動実績>

- ・実践講座：開催数4回、受講者数52人
- ・研修動画：視聴者数62人

c 新型コロナウイルスに係る誹謗中傷防止の取組

新型コロナウイルスに係る「STOP！誹謗中傷」に関する啓発を行った。

<活動実績>

- ・小中学生向け啓発動画の配信
- ・啓発ポスターの病院・学校への配布 など

(7) 誰もが利用しやすい製品づくりやサービスの提供

ア ユニバーサルデザインの情報発信

(ア) 心のUDプラス事業（再掲）

2,708,199 円 県

(委託料 693,000 円)

a 「ふじのくにユニバーサルデザイン特派員」による情報発信

ユニバーサルデザインに関心が高い学生を特派員として委嘱し、学生の視点からユニバーサルデザインの取組事例を取材・情報発信した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮して、新規募集を休止し、継続特派員にも取材内容を制限して実施した。

<活動実績>

- ・特派員数：9人
- ・Facebook への投稿数：81回

b 静岡県内のUD取組情報発信

静岡県内の企業・団体において、すべての人のためのデザインであるユニバーサルデザインやすべての人に配慮したサービスの提供等の取組事例を取材し、紹介記事を作成して県ホームページにおいて情報発信した。

<掲載実績>

- ・掲載事例数：10 事例（企業・団体、公共施設、宿泊・観光施設など）

(8) 防衛施設周辺地域における良好な生活環境の確保

ア 防衛施設の運用に係る諸問題の解決のための連絡調整

(ア) 渉外調整事業

846,544 円 国 8.9/10

防衛施設周辺の住民の安全と良好な生活環境の確保を図る観点から、防衛施設の運用に伴い発生する諸問題を円滑に処理するため、国をはじめ関係者に対し情報収集や連絡・調整等を行った。

a 防衛施設の運用に関する対応

第十二次の東富士演習場の使用協定（令和2年4月1日～令和7年3月31日）に関する協議等への立会人としての出席、防衛施設等における事件・事故の情報収集及び国への安全確保の要請を行った。

b 関係地方自治体による要請活動

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会（米軍提供施設等所在15都道府県）及び静岡県基地関係連絡協議会（県、6市1町）において、国に対して基地問題等に関する要請活動を行った。

3 評価・改善

(1) 評価

ア 安全な消費生活の推進

指標名		現状値 (年度)	実 績				目標値 (年 度)
			H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	
成果 指標	消費生活相 談における 被害額	474 千円 /件 (H28 年度)	1,211 千円 /件	783 千円 /件	359 千円 /件	378 千円 /件	380 千円 以下/件 (R3 年度)
活動 指標	表示適正化 調査件数	269 件 (H28 年度)	268 件	270 件	270 件	204 件	毎年度 270 件
	消費者教育 出前講座実 施回数	105 回 (H28 年度)	100 回	115 回	125 回	137 回	毎年度 120 回
	消費生活相 談員のスキ ルアップ研 修開催回数	13 回 (H28 年度)	11 回	14 回	15 回	12 回	毎年度 15 回

※消費生活相談における被害額については、相談 1 件あたりの平均支払額

- ・「消費生活相談における被害額」は、特定事業者による預託商法の被害が収束した影響もあり、目標値を達成した。
- ・「表示適正化調査件数」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で調査対象の飲食店が立入調査を了承しない事例が多数あり、年間目標値を達成できなかった。
- ・「消費者教育出前講座の実施回数」は、学校、地域、職域等の場において実施し、年間目標値を達成した。
- ・「消費生活相談員のスキルアップ研修開催回数」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地区別の実施ではなく 1 回の動画配信としたこと等により、年間目標値を下回った。

イ 多様な主体による協働の促進

指標名		現状値 (年度)	実 績				目標値 (年 度)
			H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	
活動 指標	先進的な協働の 取組事例の情報 提供件数	14 件 (H28 年度)	15 件	15 件	15 件	15 件	毎年度 15 件
	市民活動センター スタッフ等を対象と した研修開催回数	2 回 (H28 年度)	6 回	5 回	4 回	4 回	毎年度 4 回

- ・「先進的な協働の取組事例の情報提供件数」は、年間目標値を達成した。また、これらの事例は、県ホームページ等で県内外に広く紹介したほか、下記の「市民活動センタースタッフ等を対象とした研修」で、協働における中間支援の役割について検討する教材としても活用できた。
- ・地域における中間支援の担い手となる人材の育成のための「市民活動センタースタッフ等を対象とした研修開催回数」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン形式でも実施し、年間目標値を達成した。

ウ ユニバーサルデザインの推進

指標名		現状値 (年度)	実績				目標値 (年度)
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
成果 指標	困っている人を見かけた際に声をかけたことのある県民の割合	25.3% (H29年度)	23.5% (H30年度)	33.0% (R元年度)	34.2% (R2年度)	R3年 9月公表 予定	33.3% (R3年度)
活動 指標	ユニバーサルデザイン出前講座実施回数	30回 (H28年度)	36回	36回	47回	30回	毎年度 30回
	公式フェイスブックページ「ふじのくにユニバーサルデザイン特派員」投稿数	143回 (H28年度)	147回	154回	169回	81回	毎年度 150回

- ・「困っている人を見かけた際に声をかけたことのある県民の割合」は目標値を上回った。オリンピック・パラリンピックを契機とした学校や企業・行政、地域における取組により、心のユニバーサルデザインの醸成が図られたと考えられる。
- ・「ユニバーサルデザイン出前講座の実施回数」は年間目標値を達成した。
- ・「公式フェイスブックページ「ふじのくにユニバーサルデザイン特派員」投稿数」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、特派員の新規募集を取りやめたことや取材内容を制限したことにより、年間目標値を下回った。

エ 防衛施設周辺地域における良好な生活環境の確保

- ・防衛施設周辺住民の安全・安心な生活を確保する観点から、地元関係者等と連携を密にし、情報収集や連絡調整を行った。

(2) 改善

ア 安全な消費生活の推進

- ・「消費生活相談における被害額」の更なる減少に向け、静岡県消費者行政推進基本計画に基づき、施策を着実に執行していく、特に、高齢者の消費者被害が高額であることから、市町における福祉等の見守りネットワークと連携した、高齢者の見守り・声かけ体制の整備を促進する。
- ・「表示適正化調査件数」を確保するため、引き続き、食品表示合同監視、外食店表示調査、不当表示ウォッチャー等による迅速かつ厳正な監視・指導を実施する。
- ・「消費者教育出前講座の回数」を増やすため、公立高校・特別支援学校を対象として令和2年度に開講した「高校生消費者教育出前講座」について、公立校での実施校数を拡大するとともに、新たに私立高校においても開始するなど、若者への消費者教育の更なる充実を図っていく。
- ・「消費生活相談員のスキルアップ研修開催回数」は、研修日程や内容について市町と連携を密にし、市町消費生活センターの相談員が参加しやすい環境を整える。

イ 多様な主体による協働の促進

- ・多様な主体により社会課題を解決している「先進的な協働の取組事例」について、市町市民活動センターとの連携により調査し、活動のポイント等を県ホームページ等で発信することで、県民の社会貢献活動への協働参加や支援のすそ野の拡大を促進する。
- ・「市民活動センタースタッフ等を対象とした研修」を開催し、市町が設置する市民活動センターの中間支援（NPO活動への支援）スタッフのスキルアップにつながる継続的な支援を行っていく。市民活動センターの設置が進んでいない伊豆地域においては、伊豆地域市民活動ネットワーク会員間での交流、協働を促進するための交流会等を開催していく。

ウ ユニバーサルデザインの推進

- ・「困っている人を見かけた際に声をかけたことのある県民の割合」の増加に向け、誹謗中傷防止対策など、相手の立場を思いやり、さらに一歩進んだ行動ができる「心のUDプラス」の視点を重点として展開していく。
- ・「ユニバーサルデザイン出前講座」については、ユニバーサルデザインの理念普及や実践促進を図るため、引き続き実施する。
- ・県民の理解向上や県内事業者及び団体等の取組推進、誹謗中傷防止を図るため、SNSを活用して「ふじのくにユニバーサルデザイン特派員」や専門家による情報発信を継続する。

エ 防衛施設周辺地域における良好な生活環境の確保

- ・防衛施設周辺住民の安全・安心を確保する観点から、引き続き地元関係機関等と連絡を密にし、情報収集や連絡調整を行うとともに、防衛施設等における事件・事故が発生した場合には、原因究明や再発防止を国に求めるなど、適切に対応していく。

消費生活相談状況調

(令和2年度)

項目		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数(苦情件数)	割合(%)	件数(苦情件数)	割合(%)	件数(苦情件数)	割合(%)	件数(苦情件数)	割合(%)
相談状況	商品一般	840 (810)	13.2	802 (785)	13.5	516 (491)	9.0	435 (416)	7.5
	食料品	360 (347)	5.6	382 (368)	6.4	475 (458)	8.3	554 (535)	9.5
	住居品	183 (173)	2.9	205 (194)	3.5	224 (215)	3.9	225 (215)	3.9
	光熱水品	108 (104)	1.7	157 (155)	2.7	161 (151)	2.8	123 (113)	2.1
	被服品	231 (227)	3.6	231 (226)	3.9	237 (230)	4.1	288 (284)	4.9
	保健衛生品	219 (216)	3.4	227 (222)	3.8	361 (351)	6.3	498 (479)	8.5
	教養娯楽品	364 (344)	5.7	374 (357)	6.3	409 (395)	7.1	442 (434)	7.6
	車両・乗り物	223 (219)	3.5	174 (170)	2.9	191 (181)	3.3	170 (165)	2.9
	土地・建物・設備	186 (172)	2.9	161 (150)	2.7	153 (146)	2.7	158 (147)	2.7
	他の商品	8 (8)	0.1	10 (10)	0.2	9 (8)	0.2	11 (10)	0.2
	クリーニング	27 (27)	0.4	17 (17)	0.3	22 (22)	0.4	18 (18)	0.3
	レンタル・リース・賃借	251 (239)	3.9	284 (276)	4.8	274 (259)	4.8	250 (244)	4.3
	工事・建築・加工	164 (155)	2.6	178 (167)	3.0	174 (165)	3.0	165 (159)	2.8
	修理・補修	115 (112)	1.8	95 (92)	1.6	108 (103)	1.9	124 (120)	2.1
	管理・保管	12 (12)	0.2	18 (17)	0.3	16 (15)	0.3	13 (13)	0.2
	役務一般	39 (37)	0.6	16 (16)	0.3	44 (43)	0.8	28 (28)	0.5
	金融・保険サービス	504 (484)	7.9	516 (474)	8.7	399 (374)	7.0	348 (331)	6.0
	運輸・通信サービス	1,676 (1,654)	26.2	1,207 (1,193)	20.3	1,060 (1,042)	18.5	1,046 (1,023)	17.9
	教育サービス	26 (26)	0.4	26 (25)	0.4	22 (20)	0.4	25 (24)	0.4
	教養・娯楽サービス	206 (196)	3.2	220 (194)	3.7	222 (206)	3.9	204 (192)	3.5
	保健・福祉サービス	205 (187)	3.2	208 (182)	3.5	215 (188)	3.7	213 (183)	3.7
	他の役務	256 (244)	4.0	212 (198)	3.6	261 (247)	4.5	302 (290)	5.2
	内職・副業・相場	35 (34)	0.6	54 (53)	0.9	24 (24)	0.4	28 (28)	0.5
	他の行政サービス	18 (9)	0.3	43 (22)	0.7	44 (33)	0.7	65 (38)	1.1
他の相談	132 (76)	2.1	120 (64)	2.0	118 (67)	2.0	101 (63)	1.7	
計		6,388 (6,112)	100.0	5,937 (5,458)	100.0	5,739 (5,434)	100.0	5,834 (5,552)	100.0
処理結果	他機関紹介	112	1.8	136	2.3	165	2.9	172	2.9
	助言(自主交渉)	4,947	77.4	4,499	75.8	4,289	74.7	4,566	78.3
	その他情報提供	821	12.9	805	13.6	638	11.1	563	9.6
	斡旋解決	289	4.5	288	4.8	331	5.8	318	5.5
	斡旋不調	26	0.4	20	0.3	19	0.3	32	0.5
	処理不能	60	0.9	65	1.1	46	0.8	65	1.1
	処理不要	89	1.4	111	1.9	131	2.3	85	1.5
	処理継続中	44	0.7	13	0.2	120	2.1	33	0.6
計		6,388	100.0	5,937	100.0	5,739	100.0	5,834	100.0

消費生活相談内容別該当件数調

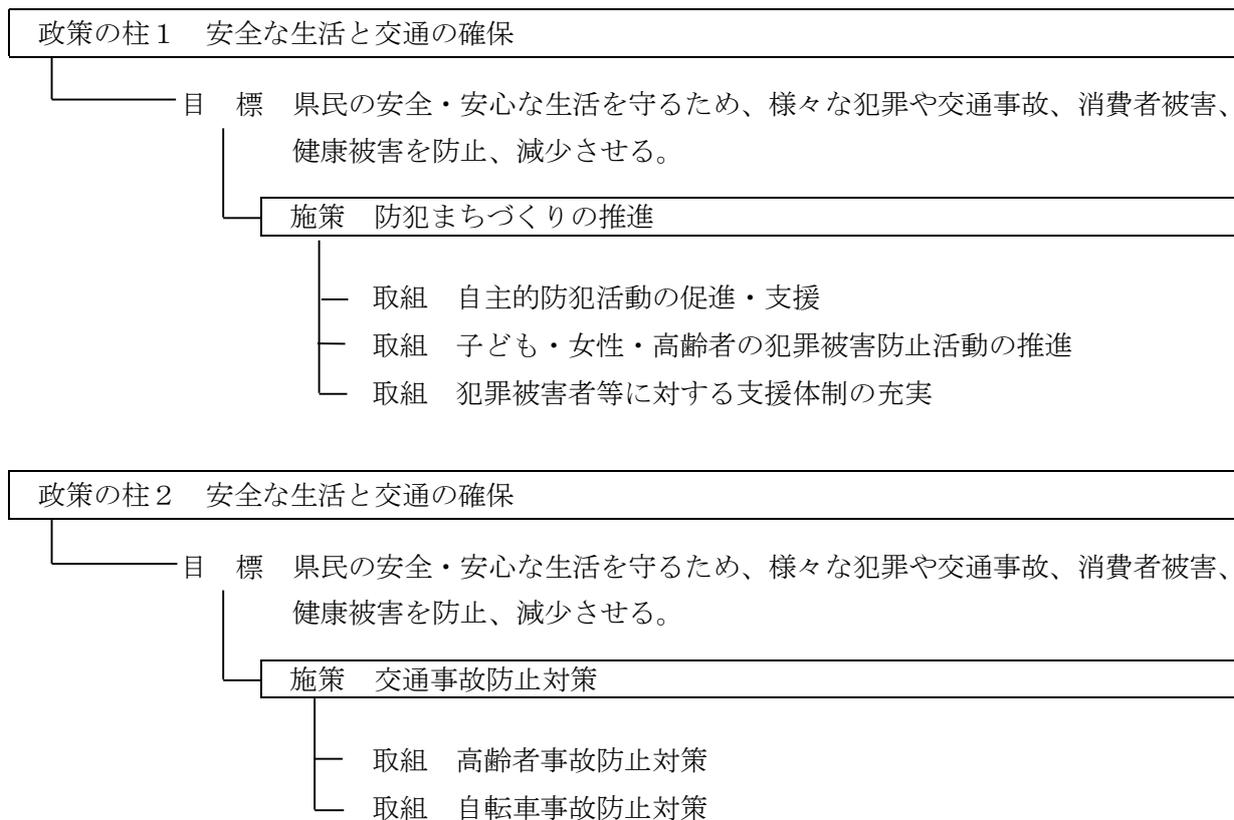
(令和2年度)

年 度 項 目	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
安全・衛生	195	1.8	168	1.7	213	2.3	242	2.5
品質・機能役務品質	715	6.6	656	6.5	702	7.5	746	7.8
法規・基準	84	0.8	75	0.7	107	1.1	107	1.1
価格・料金	617	5.7	606	6.0	551	5.9	499	5.2
計量・量目	10	0.1	5	0.1	8	0.1	13	0.1
表示・広告	297	2.7	268	2.6	337	3.6	358	3.7
販売方法	3,557	33.0	3,124	31.1	2,654	28.4	2,631	27.6
契約（解約）	4,162	38.6	3,976	39.6	3,833	41.0	3,936	41.2
接客対応	938	8.7	941	9.4	755	8.1	830	8.7
包装・容器	7	0.1	2	0.1	5	0.1	5	0.1
施設・設備	8	0.1	7	0.1	7	0.1	3	0.1
買物相談	10	0.1	17	0.2	13	0.1	9	0.1
生活知識	13	0.1	17	0.2	9	0.1	16	0.2
その他・無回答	171	1.6	172	1.7	160	1.6	153	1.6
計	10,784	100.0	10,034	100.0	9,354	100.0	9,548	100.0

(注) 一相談多重分類（重複計上）とし、商品別分類中の「他の相談」は除く。

II くらし交通安全課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 自主的防犯活動の促進・支援

ア 人材の育成、広報・啓発活動の推進

(ア) 防犯まちづくり推進事業

7,559,766 円 県

(委託料 3,460,800 円)

a 地域の自主的防犯活動を促進する人材の育成

地域の防犯活動を担うリーダーや防犯まちづくり活動に率先して取り組む意欲のある人材を対象に、第一線の研究者から、防犯に関する知識・技能を学ぶ防犯まちづくり講座を開催した。

<防犯まちづくり講座の開催>

テーマ	講師	受講者数
女性の安全対策 ～日頃からできる防犯対策～	(株) ステップ総合研究所代表 清永 奈穂 氏	64人
子どもの安全 ～登下校時間帯における防犯活動～	拓殖大学政経学部教授 守山 正 氏	68人
だまされないで！ ～特殊詐欺から地域を守るためには～	立正大学心理学部准教授 高橋 尚也 氏	65人
計		197人

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、YouTube「静岡県庁チャンネル」を利用し

て、オンラインで開催

b 犯罪不安0（ゼロ）運動の推進

県民の「犯罪に遭うのではないかという不安感」を減少させることを目的に、平成19年10月から「犯罪不安ゼロ運動」を展開しており、県民の多くが不安を感じている犯罪「特殊詐欺」、「空き巣」、「子どもが巻き込まれる犯罪」の防止対策に重点を絞って啓発活動を行った。

<啓発用資料の作成・配布>

対象	内容	配布先	部数
県民・大学生	女性の被害防止に係る情報提供	県内市町・県内大学	3,820部
大学生・不動産	ひとり暮らしの防犯に係る情報提供	県内大学・県内不動産	32,770部
関係団体・防犯ボランティア	「防犯まちづくりニュース」（各種防犯情報提供）	「しずおか防犯まちづくり県民会議」・「静岡県防犯まちづくりアドバイザー」	2,948部
計			39,538部

※ その他に、県ホームページによる各種防犯情報の提供、防犯まちづくりポータルサイト「まちなこゼロネット」による、地域や事業者団体における防犯活動の取組を発信

イ 事業者防犯活動の促進

(ア) 防犯まちづくり推進事業（再掲）

7,559,766 円 県

（委託料 3,460,800 円）

a 防犯責任者の設置

静岡県防犯まちづくり条例では各事業所に「防犯責任者」の設置を求めており、県民会議の構成団体へ送付している「防犯まちづくりニュース」にて「防犯責任者」の設置を呼び掛けた。また、防犯責任者の活動支援のため、防犯責任者専門セミナーを開催した。

<防犯責任者専門セミナーの開催>

テーマ	講師	受講者数
企業で働く女性を犯罪から守るために	(株) ステップ総合研究所代表 清永 奈穂 氏	1,167人

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、YouTube「静岡県庁チャンネル」を利用して、オンラインで開催

b しずおか防犯まちづくり県民会議の運営

県民総ぐるみの防犯活動を展開するため、「しずおか防犯まちづくり県民会議」を運営し、構成団体等による自主的防犯活動を促進・支援した。

開催日	令和2年6月(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面による開催)
参加団体数	107(県民・地域団体 52、事業者団体等 49、行政機関等 6)

(2) 子ども・女性・高齢者の犯罪被害防止活動の推進

ア 子どもの体験型防犯講座の実施

(ア) 防犯まちづくり推進事業（再掲）

7,559,766 円 県
(委託料 3,460,800 円)

a 講師の養成

子どもが犯罪に遭わないための知識や、いざというときに役立つ身を守る方法を身に付ける「子どもの体験型防犯講座『あぶトレ！（※）』」を県内全小学校で開催できる体制を整備するため、人材養成を行うとともに、研修を兼ねた防犯講座を計111校で開催し、17,719人の児童が受講した。

※「あぶトレ！」・・・「あぶない時にどうするかを身につけるトレーニング」の略
<「あぶトレ！」講師養成研修会の開催>

内 容	開催時期	会 場	修了者数
講 義	令和2年8月	東部総合庁舎 障害者働く幸せ創出センター 浜松総合庁舎	27人
実 技	令和2年9月～令和3年1月	磐田市立竜洋西小学校等 111校	

イ 通学路防犯カメラの設置促進

(ア) 新 通学路防犯カメラ設置事業費助成

5,362,000 円 県
(補助金 5,362,000 円)

登下校中の子どもを狙った犯罪の防止を図るため、通学路に防犯カメラを設置する自治会、町内会等に補助金を交付する市町に対して助成した。

<通学路防犯カメラ設置事業費助成>

区分	内容
助 成 先	市町（指定都市を除く）
補 助 率 (額)	市町が補助するのに要する経費の2分の1以内 通学路防犯カメラ1台当たり15万円を限度とする。
補助対象 経 費	自治会等が実施する通学路防犯カメラ設置事業に要する経費に対して市町が補助する場合における当該補助に要する経費
R2年度 助成実績	沼津市ほか6市 計61台

(3) 犯罪被害者等に対する支援体制の充実

ア 静岡県性暴力被害者支援センターの運営

(ア) 性暴力被害者支援センター運営事業

22,467,969 円 国 1/2 等

〔 委託料 20,664,929 円
補助金 326,400 円 〕

a 性暴力被害者支援センターの運営

性暴力被害者の心身の健康回復と被害の潜在化の防止のため、相談、医療的ケア、心理的ケアなどの総合的な支援をワンストップで行う「静岡県性暴力被害者支援センターSORA」を運営した。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による相談の増加や孤立する被害者に対応するため、インターネットを活用した専用システムによる「SORAチャット相談」を6月より開始し、相談を必要としている性暴力被害者の相談機会を拡充した。

区 分	内 容	
開 設 日	平成30年7月2日	
開設時間	24時間365日	
相談体制	月～金 相談員2人常駐 ・夜間（午後8時～翌日午前9時、土日、年末年始等は外部専門機関による電話対応）	
事業内容	・相談業務（電話・面接相談）	1,008件
	・相談業務（インターネット）	133件
	・同行支援（病院、警察等関係機関への付き添い）	44件
	・公費負担（急性期産婦人科医療費負担支援・心理的ケア経費負担支援）	59件

b 性暴力被害について考えるシンポジウムの開催

静岡県性暴力被害者支援センターSORAの認知度向上及び性被害を潜在化させない社会を実現することを目的として、性暴力被害について考えるシンポジウムを開催した。

区 分	内 容	
開 催 日	令和2年11月14日	
会 場	浜松市地域情報センター	
内 容	・講 演 「大人と子どもへの性暴力の理解とケア」 講演者 白川 美也子氏（精神科医師）	
	・パネルディスカッション （ファシリテーター）藤田 景子氏（静岡県立大学看護学部准教授） （パネリスト）柳谷 和美氏（おやこひろば桜梅桃李代表） 犬塚 協太氏（静岡県立大学国際関係学部教授） 白川 美也子氏（基調講演者）	
聴講者	会場参加：43人 Web視聴：165人	

イ 犯罪被害者等に対する支援

(ア) 防犯まちづくり推進事業（再掲）

7,559,766 円 県
(委託料 3,460,800 円)

犯罪被害者等が被害を受けたときから再び平穏な生活を営むことができるようになるまで、必要な支援を途切れることなく受けることができるよう、関係機関の連携・協力体制を整備するための事業を実施した。

a 犯罪被害者等支援総合調整窓口の運営

犯罪被害者等に対して支援を行うため、くらし交通安全課内に「犯罪被害者等支援総合調整窓口」を設置し、支援情報の収集・提供を行った。

- ・犯罪被害者等支援総合調整窓口 令和2年度受付件数 11件

b 犯罪被害者等支援担当者研修会

窓口担当職員等による二次的被害防止、県市町と警察等関係機関の職員が連携した途切れのない支援体制及び犯罪被害者等の支援に関する基礎的知識を習得するため、犯罪被害者等支援担当者研修会を開催した。

開催日	会場	講師	参加人員
令和2年10月7日	県庁西館4階第1会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・帝京平成大学現代ライフ学部教授 大塚 淳子氏 ・犯罪被害者団体ネットワーク「ハートバンド」運営委員 鴻巣 たか子氏 	57人
令和2年10月14日	浜松総合庁舎1階大会議室		37人
令和2年10月28日	東部総合庁舎別棟2階会議室		44人
計			138人

c 犯罪被害者支援キャンペーン・犯罪被害者等支援講演会

犯罪被害者週間（11月25日～12月1日）に合わせ大型商業施設、県立中央図書館において、パネル展示を中心とした広報及び犯罪被害者等支援講演会を開催（NPO法人静岡犯罪被害者支援センター、県警、静岡市との共催）した。

開催日	会場	内容
令和2年11月19日	アピタ島田店	犯罪被害者支援キャンペーン （パネル展示を中心とした街頭広報）
令和2年11月20日	アピタ大仁店	
令和2年11月25日	アピタ静岡店	
令和2年12月1日	プレ葉ウォーク浜北	
令和2年11月17日～ 令和2年12月6日	静岡県立中央図書館	犯罪被害者支援に係る蔵書紹介・パネル展示
令和2年11月27日	札の辻クロスホール	犯罪被害者等支援講演会 in しずおか2020 講師：則竹 崇智氏 演題：「ながらスマホ運転は殺人行為」 聴講者：会場50人、Web視聴65人

(4) 新型コロナウイルスに係る誹謗中傷防止対策

令和2年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、県内においても、感染者や医療従事者等に対する、誹謗中傷や差別的対応など人権が脅かされる事例が問題となったことを受け、令和2年に庁内の関係課が速やかに取り組む34のアクションを『静岡県新型コロナウイルスに係る「STOP! 誹謗中傷」アクション』として取りまとめ、令和3年度も14アクションを追加し、

継続して取り組むこととした。

＜静岡県新型コロナウイルスに係る「STOP！誹謗中傷」アクションの柱＞

1 誹謗中傷等の未然防止	正確な情報発信、知事による呼びかけ 他
2 被害の拡大防止	動画・ポスター作成による広報・啓発 他
3 被害者の救済	「相談窓口の手引」作成による対応力の強化 他

(5) 高齢者事故防止対策

ア 交通安全広報・啓発活動の推進

(ア) 交通安全対策推進事業

15,220,129 円 県

(委託料 179,300 円)

a 交通安全対策協議会

交通の安全と円滑化の確保に関し、関係機関・団体相互間の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的な交通安全対策を推進することを目的に会議を開催した。

開催日	会場	審議内容	委員等
【推進連絡会議】 令和2年6月15日(月)	書面開催	夏の交通安全県民運動実施要綱の策定と推進協力依頼	実施機関・団体 130
【推進連絡会議】 令和2年11月2日(月)	書面開催	年末の交通安全県民運動実施要綱の策定と推進協力依頼	実施機関・団体 130

b 交通安全功労者・団体の表彰

交通安全に貢献し、顕著な功労のあった個人・団体に対し、令和3年1月21日付で「交通安全功労者等表彰」を行った。

表彰の対象	受賞者数
交通安全功労者	7人
交通安全優良団体	9団体
交通安全優良地域組織	3団体
交通安全優良市町(交通死亡事故ゼロ)表彰	11市区町(随時)
交通安全運転コンクール優良自動車業界団体	5団体
交通指導員永年功労者(20、30年)	19人

c 交通安全運動等の実施

交通事故が多発する恐れのある時期をとらえ、県民一人ひとりが交通安全思想、交通道徳を理解し、交通ルールの遵守と交通マナーの実践を習慣づけるよう、交通安全運動を実施した。なお、「運動の重点」に、各市町の実情に即した項目を設定し、運動を展開した。

(a) 季別の交通安全運動

運動の種別	期間	運動の重点
春の 全国交通 安全運動	令和2年 4月6日～15日 (10日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・子供を始めとする歩行者の安全の確保 ・高齢運転者等の安全運転の励行 ・自転車の安全利用の推進 ・飲酒運転の根絶
夏の 交通安全 県民運動	令和2年 7月11日～20日 (10日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・子供と高齢者の交通事故防止 ・自転車と二輪車の安全利用の推進 ・飲酒運転の根絶
秋の 全国交通 安全運動	令和2年 9月21日～30日 (10日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・子供を始めとする歩行者の安全と自転車の安全利用の確保 ・高齢運転者等の安全運転の励行 ・夕暮れ時と夜間の交通事故防止と飲酒運転等の危険運転の防止
年末の 交通安全 県民運動	令和2年 12月15日～31日 (17日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者の安全確保と自転車の安全利用 ・高齢運転者等の安全運転の励行 ・飲酒運転等の危険運転の防止

(b) 日を定めて実施する運動

運動の種別・日	運動の内容
交通事故ゼロの日： 毎月10、20、30日	県民一人ひとりが事故を起こさないことを誓い合う日とし、運動を推進した。
ピカッと作戦！強化の日： 毎月15日	「自発光式等の反射材用品」の活用及び「早めのライトオン」と「ハイビームの効果的活用」の実践の定着を図るため、「ピカッと作戦！強化の日」を設定し、交通安全意識の高揚を図った。

(イ) 交通安全県民運動事業

13,126,106 円 県

(委託料 11,057,915 円)

交通事故総量の削減を図るため、「安全を つなげて広げて 事故ゼロへ」のスローガンの下、関係団体、地域住民との協働による活動を推進しており、県民総ぐるみで交通安全運動が推進されるよう、広報活動等を行った。

a ラジオスポットCM放送 (K-MIX、SBSラジオ)

呼びかけ内容	実施日	合計放送回数
春の全国交通安全運動	令和2年4月6日～15日	10
夏の交通安全県民運動	令和2年7月11日～20日	10
秋の全国交通安全運動	令和2年9月21日～30日	10
年末の交通安全県民運動	令和2年12月15日～31日	18
合 計		48

b テレビミニ番組の作成

県民向けに各季交通安全運動を啓発するとともに、自転車の安全利用等を分かりやすく説明するミニ番組を作成し、9月と12月に、人気番組に挟まれた好時間帯で紹介した。

日時	時間	内容
令和2年9月26日（土） 「とびっきり静岡」 静岡朝日テレビ	120秒	令和2年秋の全国交通安全運動周知及び自転車の安全利用啓発等
令和2年12月19日（土） 「とびっきり静岡」 静岡朝日テレビ	120秒	令和2年年末の交通安全県民運動周知及び危険運転防止啓発等

c 広報

「交通事故をブロック宣言！」をキャッチフレーズに、東レアローズ男子バレーボール選手を起用した各種広報ツールにより、県民の交通安全に関する意識向上を図った。

広報手段	内容	数量
Web広告	①Facebook/instagram及び②Twitterのサイトで、交通安全運動に関する広告を表示した。	表示数 ① 756,398回 ② 590,388回
街頭キャンペーンツール	交通安全意識を醸成するため、街頭イベント等で等身大パネルやバックパネルを掲出したほか、各市町及び警察署等へのぼり旗の掲出を依頼した。	等身大 1体 バックパネル 2種 のぼり 4種各150枚
チラシ・ポスター	夏及び年末の交通安全県民運動を周知するため、各市町及び警察署等にチラシ等を配布した。	チラシ 12,000枚 ポスター 6,800枚
	自転車の安全利用五則を周知するため、自転車販売店等や各市町及び警察署にチラシ等を配布した。	チラシ 12,000枚 ポスター 3,600枚
除菌ウェットティッシュ	「交通事故をブロック宣言！」を周知するため、街頭啓発や高齢者向け交通安全教室等で配布した。	1,000個

d 交通安全わんクラブ（会員登録 平成20年10月1日～）

会員に登録した県民に、月1～2回程度、最新の交通安全情報をメール配信した。

配信回数	16回
会員数	2,158人（令和3年3月末現在）

e 街頭キャンペーン

自転車条例の周知、反射材の着用促進を目的に、街頭キャンペーンを実施した。また、自転車保険加入アンケート調査をweb上で実施した（300サンプル）。

開催日	場所
令和2年9月24日	静岡駅北口地下広場
令和2年11月29日	草薙総合運動場体育館（「東レアローズ」の試合会場）

f ノベルティの作成

ノベルティを作成し、交通安全の啓発を実施した。

内容	配布先	数量	対象
除菌ウェットティッシュ（再掲）	高齢者交通安全教室等	1,000個	高齢者等

イ 参加体験型交通安全講習の開催

(ア) 交通安全県民運動事業（再掲） 13,126,106 円 県
(委託料 11,057,915 円)

- a 高齢者に対する交通安全意識付けの強化（危険予測トレーニング）
高齢ドライバーを対象に、危険予測能力を高めるための講習を行った。
- ・実施箇所 14か所
 - ・参加者数 405人

(6) 自転車事故防止対策

ア 自転車マナー等の広報・啓発活動の推進

(ア) 交通安全県民運動事業（再掲） 13,126,106 円 県
(委託料 11,057,915 円)

- a 青少年に対する交通安全意識付けの強化
- (a) 「生命（いのち）のメッセージ展」の開催
高校生の交通安全意識の高揚を図るため、交通事故等犠牲者の写真と遺族のメッセージが添えられた等身大の人型パネルの展示を実施した。
- ・開催会場校 7校
 - ・その他 2か所（静岡駅北口地下広場、県庁東館・別館）

イ 自転車損害賠償保険等への加入促進

(ア) 交通安全県民運動事業（再掲） 13,126,106 円 県
(委託料 11,057,915 円)

交通安全県民運動等の実施において、自転車利用者にも広報啓発活動を推進した。

- a 自転車マナー向上のための副読本の配布
中学生、高校生用の自転車マナー向上のための副読本を作成・配付し、各学校において自転車利用者の義務、罰則などの道路交通法の内容や、自転車損害賠償保険等への加入についての教育を実施した。
- ・配布対象 県内全中学1年生、高校1年生
 - ・発行部数 85,000部

ウ 外国人サイクリストの自転車安全利用促進

(ア) 外国人サイクリスト自転車安全利用促進事業

725,700 円 県

(委託料 293,700 円)

外国人サイクリストの自転車事故等を防止するため、外国人サイクリストに対して、日本における自転車の交通ルール等の説明チラシを作成し、2言語に翻訳したチラシを配布するとともに、県HPで公開した。

内容	配布先	数量
a 日本の自転車利用に関する法規	レンタサイクル事業者、観光協会、宿泊施設、市町、警察等 約430か所	40,000部
b 交通事故発生時の措置		
c 自転車損害賠償保険の加入義務化		

(7) その他の交通安全対策

ア 交通安全組織の育成及び指導

(ア) 交通安全対策推進事業（再掲）

15,220,129 円 県

(委託料 179,300 円)

a 交通安全クラブの指導育成

幼稚園の教諭、保育園の保育士、認定こども園の保育教諭及び保護者の代表等を対象に、実践的な研修会を県内3会場で実施した。

(a) 研修内容

- ・講習：幼児交通安全実践指導
- ・体験講習：チャイルドシートの正しい着用方法など

(b) 研修会の実施状況

地区名	開催場所	開催日	参加人員
西部	浜松市・県浜松総合庁舎	令和2年11月9日	17人
中部	静岡市・静岡県庁	令和2年11月11日	22人
東部	沼津市・県東部総合庁舎	令和2年11月13日	41人
合計			80人

b 民間交通指導員の指導育成

民間交通指導員の指導力及び資質の向上を図るため、研修会等を実施した。

(a) 実務者研修会

開催日	令和2年9月17日
開催場所	県庁西館4階第1会議室
研修内容	交通安全協会交通安全指導員による実技指導
参加人員	22人

(b) 組織の結成状況(令和3年4月1日現在)

33市町 33団体 1,346人(うち女性88人)

c 交通安全母の会の指導育成

地域及び家庭における交通安全活動を推進するため、各市町で活動する交通安全母の会員に対し、研修会等を開催し、会員の指導能力と資質の向上を図った。

(a) ブロック研修会（前記ア（ア）a（b）と合同開催）

地区名	開催場所	開催日	参加人員
西部	浜松市・県浜松総合庁舎	令和2年11月9日	7人
東部	沼津市・県東部総合庁舎	令和2年11月13日	3人
合計			10人

イ 暴走族総合対策

(ア) 交通安全対策推進事業（再掲）

15,220,129 円 県

（委託料 179,300 円）

暴走族の根絶に向けて県暴走族総合対策連絡会議を開催し、関係機関・団体と連携を図り、暴走族総合対策を実施した。

a 広報啓発等

市町及び関係機関・団体に対し資料・情報等の提供を行い、広報紙等を通じて住民意識の高揚を図った。

b 関係機関との連携の強化

静岡県暴走族総合対策連絡会議を開催し、関係機関と連携して、総合的な対策の推進を図った。

会議名	開催時期	場所	内容
静岡県暴走族総合対策連絡会議	令和2年 6月	書面 開催	①令和2年度暴走族総合対策基本方針決定等 ②令和2年度暴走族根絶年間スローガンの決定等

ウ 交通事故被害者等の救済

(ア) 交通安全対策推進事業（再掲）

15,220,129 円 県

（委託料 179,300 円）

交通事故による被害者等の救済を図るため、交通事故相談所（中部県民生活センター内）において、相談員4人、顧問弁護士（毎月第1、第2、第3木曜日、18人が交代で担当）による交通事故相談を行うとともに、遠隔地の県民の相談に対応するため、巡回相談（19回）を実施し、合計547件の相談を受け付けた。

また、市町と連携を図りながら、県内15市町の交通事故相談所の相談員等に対して研修を行った。

3 評価・改善

(1) 評価

ア 防犯まちづくりの推進

指標名		現状値 (年度)	実績				目標値 (年度)
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
成果 指標	刑法犯認知件数	22,097件 (H28年)	20,869件 (H29年)	19,659件 (H30年)	17,876件 (R元年)	15,370件 (R2年)	20,000件 以下 (R3年)
活動 指標	防犯まちづくり 講座受講者数	142人 (H28年度)	124人	199人	144人	197人	180人 (R3年度)
	防犯まちづくり ニュース発行回数	12回 (H28年度)	12回	12回	12回	24回	毎年度 12回 (R2年度 以降24回)
	犯罪被害者支援啓発 講演会等開催回数	1回 (H28年度)	3回	5回	5回	5回	毎年度 3回

- ・県内全域で防犯まちづくりの取組が進展した結果、本県の令和2年における「刑法犯認知件数」は15,370件となり、目標値である20,000件以下を3年連続で達成した。
- ・地域の防犯活動のリーダーを対象とする「防犯まちづくり講座」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、YouTube「静岡県庁チャンネル」を利用してオンラインで開催した結果、令和2年度の受講者数は197人となり、目標を上回った。
- ・「防犯まちづくりニュース」については、新たな犯罪手口をタイムリーに伝え、防犯活動の活性化を図るため、令和2年度から発行回数を24回に倍増させた上で、目標を達成した。
- ・県民の犯罪被害者支援に対する理解を促進するため、「犯罪被害者支援啓発講演会等」のより多くの開催に努めた結果、目標を上回る5回の開催が実現した。

イ 交通事故防止対策

指標名		現状値 (年度)	実績				目標値 (年度)
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
成果 指標	交通人身事故の 年間発生件数	31,518件 (H28年)	30,244件 (H29年)	28,402件 (H30年)	25,102件 (R元年)	20,667件 (R2年)	30,000件 以下 (R3年)
	交通事故の年間 死者数	137人 (H28年)	128人 (H29年)	104人 (H30年)	101人 (R元年)	108人 (R2年)	100人以下 (R3年)
活動 指標	高齢者対象の参 加体験型交通安 全講習会開催回数	15回 (H28年度)	23回	19回	21回	14回	毎年度 18回
	交通事故犠牲者 のパネル展示会 等開催回数※	-	13回	12回	13回	9回	毎年度 10回 (R2年度 以降12回)

※交通事故犠牲者パネル展示会については平成29年度から実施

- ・令和2年の「交通人身事故発生件数」は20,667件、「年間死者数」は108人で、交通人身事故の年間発生件数30,000件以下の目標値は、平成30年から令和2年まで3年連続で達成したが、年間死者数100人以下の目標値は達成することができなかった。
- ・活動指標について、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「高齢者対象の参加体験型交通安全講習会」と「交通事故犠牲者のパネル展示会等」の開催を一部中止したことから、目標値を達成することができなかった。

(2) 改善

ア 防犯まちづくりの推進

- ・令和2年までは刑法犯認知件数が減少してきたものの、予断を許さないことから、「第4次ふじのくに防犯まちづくり行動計画」（計画期間：2018～2021年度）を着実に実施することにより、犯罪の更なる減少を図る。
- ・犯罪の発生状況に対応した的確な防犯情報の提供、「しずおか防犯まちづくり県民会議」の構成団体との連携による対象者に的を絞った広報など、効果的な広報・啓発に努める。
- ・「しずおか防犯まちづくり県民会議」の構成団体が実施する「できることから取り組む防犯活動」により、県民総ぐるみの防犯まちづくりを更に推進する。
- ・犯罪被害者支援推進のため、行政、警察、関係機関等職員による合同研修会への受講促進や犯罪被害者支援啓発講演会等の開催に取り組むほか、性暴力被害者支援センターの相談体制の強化に努める。

イ 交通事故防止対策

- ・令和2年の交通事故死者数の約6割を高齢者が占めたことから、目標達成のためには、高齢者の交通事故防止対策が喫緊の課題となっている。このため、高齢ドライバーを対象とした参加体験型の「危機予測トレーニング」の実施や、自発光式等反射材用品の活用及び「早めのライトオン」と「ハイビームの効果的活用」を促す「ピカッと作戦！」の展開、動画等を活用した広報啓発により、高齢者の交通事故防止対策を推進する。
- ・自転車は、通勤・通学・配達等様々な目的で利用されているが、ルールやマナーに違反する行動が多いため、交通安全教育等の充実が必要である。また、自転車事故で加害者になった場合への備えとして、自転車利用者等は自転車損害賠償責任保険の加入が必要となっている。このため、自転車事故による負傷者数が多い高校生を対象に命の大切さを伝える事業を展開するほか、「静岡県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に定められた自転車ルール・マナー遵守の啓発、自転車損害賠償保険の加入促進等に取り組む。

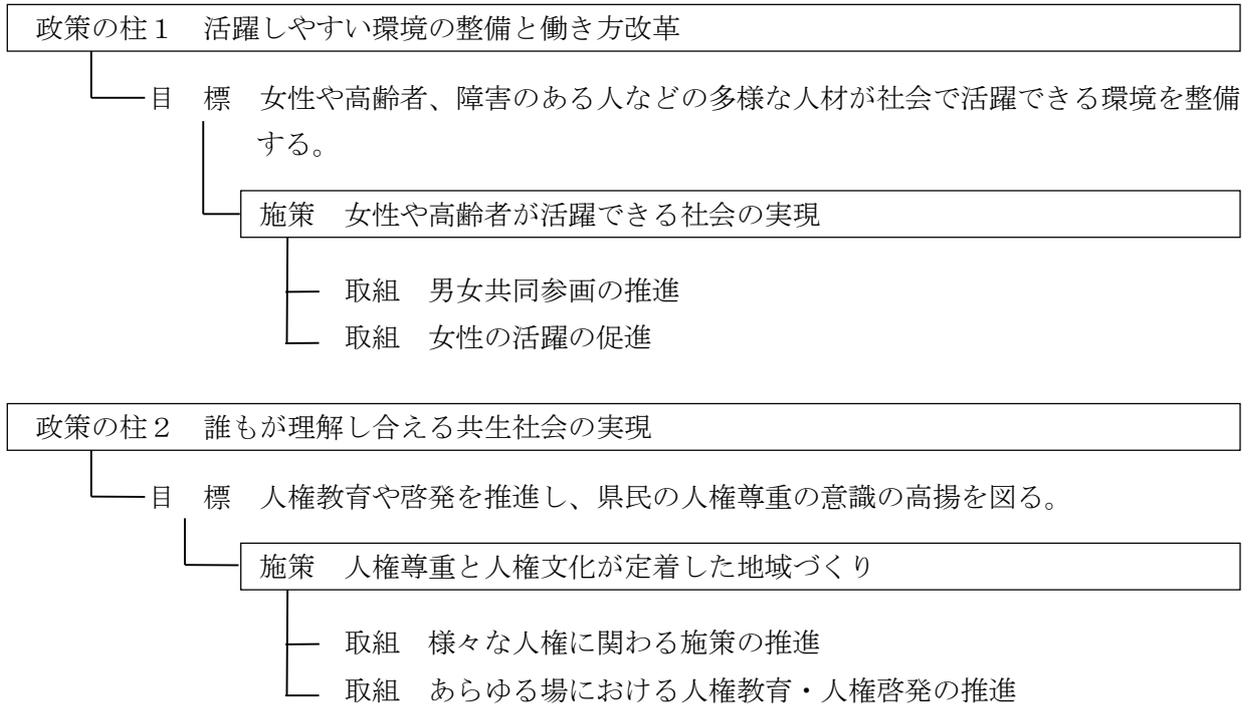
交通事故相談調

(令和2年度)

相談区分別		面接		非面接		合計件数
		来所	巡回	電話	文書	
年度別推移	令和2年度	84件	19件	444件	0件	547件
	令和3年度 4月末	9件	3件	33件	0件	45件
年度別推移		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 4月末
	相談件数A	931件	760件	685件	547件	45件
	交通事故 死傷者数B	39,481人 (H29年)	36,874人 (H30年)	32,592人 (R元年)	26,468人 (R2年)	8,006人
	A/B	2.4%	2.1%	2.1%	2.1%	0.6%
相談要旨区分			令和2年度		令和3年度4月末	
			件数	構成比 (%)	件数	
	賠償責任者	1	0.2	0		
	賠償額の算定	54	9.9	7		
	過失の程度	38	6.9	2		
	示談の仕方	191	34.9	17		
	債務不履行	8	1.5	0		
	自賠償保険請求等	23	4.2	3		
	労災、社会保険の使用	24	4.4	2		
	訴訟、調停	16	2.9	2		
	保険会社関連	41	7.5	8		
	後遺症	33	6.0	3		
	その他	118	21.6	1		
合計	547	100.0	45			

Ⅲ 男女共同参画課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 男女共同参画の推進

ア 男女共同参画基本計画・実践計画の推進

(ア) 男女共同参画推進事業

2,548,138 円 県

平成30年3月に策定した第2次男女共同参画基本計画・第3期実践計画の進捗管理と当課取組を実施した。

令和2年度末で現行計画の期間が満了となることから、令和3年度から開始する「第3次静岡県男女共同参画基本計画」を令和3年2月に策定した。

a 第2次静岡県男女共同参画基本計画の概要

項目	内容
計画期間	平成23年度から令和2年度までの10年間
計画の構成	基本計画と実践計画の2部構成 ○基本計画…10年後を見据えた中長期的方向を明示 ○実践計画…3～4年間で推進する重点テーマ、具体的な施策及び基本的施策ごとの目標数値等を設定
全体計画	○基本目標（令和2年度までを見据えた推進目標） 「誰もが個性を活かし能力を発揮できる理想郷“ふじのくに”づくり」 ○3つの方針、10本の基本的施策

第1期実践計画 (H23～H25)	<ul style="list-style-type: none"> ○実践目標（当初3年間の推進目標） 「あらゆる分野で女性が活躍できる環境の整備」 ○4つの重点テーマを設定 ○実践計画の進行管理のために必要な目標数値等を75項目設定
第2期実践計画 (H26～H29)	<ul style="list-style-type: none"> ○実践目標（第2期4年間の推進目標） 「あらゆる分野で女性が活躍できる環境の整備」（第1期を継続） ○4つの重点テーマを設定（第1期からの変更点：1件表記変更） ○実践計画の進行管理のために必要な目標数値等を80項目設定
第3期実践計画 (H30～R2)	<ul style="list-style-type: none"> ○実践目標（第3期3年間の推進目標） 「あらゆる分野で女性が活躍できる環境の整備」（第1期、第2期を継続） ○5つの重点テーマを設定 (第2期からの変更点：1件追加、2件表記変更、2件継続) ○実践計画の進行管理のために必要な目標数値等を66項目設定

b 第3次静岡県男女共同参画基本計画の概要

項目	内容
計画期間	令和3年度から令和7年度までの5年間
計画の構成	<ul style="list-style-type: none"> ○基本計画と実践計画を一本化 ○女性活躍推進法に基づく「静岡県の女性の職業生活における活躍の推進に関する計画」を統合 ○「意識の変革と教育」「安全・安心」を施策推進の基盤とし、「職場・家庭・地域における固定的性別役割分担からの脱却」「政策・方針決定の場への女性の参画拡大」を図る。
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ○基本目標 「ジェンダー平等の推進による誰もが幸せを実感できる社会の実現」 ○4つの方針、10本の基本的施策
施策体系図	<ol style="list-style-type: none"> 1 男女共同参画社会の実現に向けた意識の変革と教育の推進 <ol style="list-style-type: none"> 1-1 男女共同参画社会の実現に向けた制度・慣行の見直し、意識改革の推進 1-2 男女共同参画の推進に関する教育・学習の充実 1-3 男女共同参画社会に関する国際的協調 2 安全・安心に暮らせる社会の実現 <ol style="list-style-type: none"> 2-1 生活上様々な困難を抱える人が安心して暮らせる環境の整備 2-2 ジェンダーに基づく暴力の根絶 2-3 リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)の視点に立った健康保持・増進

施策体系図	3 職場・家庭・地域における固定的性別役割分担からの脱却 3-1 職場と家庭の連携による男女のワーク・ライフ・バランスの実現 3-2 地域と家庭の連携による男女共同参画の推進 4 政策・方針決定過程の場やあらゆる職域への女性の参画拡大 4-1 政策・方針決定過程における女性の参画拡大～企業活動の推進～ 4-2 政策・方針決定過程における女性の参画拡大～地域活動・まちづくりの推進～
-------	--

c 静岡県男女共同参画推進本部

第2次県男女共同参画基本計画・第3期実践計画の進捗状況について検証・評価するとともに、令和2年度末で現行計画が期間満了となることから、令和3年度から開始する「第3次県男女共同参画基本計画」の策定について審議した。

令和3年2月開催の本部委員会において、「笑顔になるまで寄り添いたい」のメッセージの下、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、困難を抱える県内の女性を誰一人とり残すことのないよう、相談による支援、生活支援、就労相談など、県庁一丸となって取組を推進していくこととした。

区分	日程	内容
ワーキング部会	令和2年 4～10月	<ul style="list-style-type: none"> 第3期実践計画内部評価の実施 推進計画に関する施策の確認、数値目標等の調査・検討 次期計画施策・数値目標検討等
幹事会（書面）	令和2年 6月	次期「静岡県男女共同参画基本計画」の骨子案
	令和2年 10月	①第3期実践計画の評価について ②次期「静岡県男女共同参画基本計画」（案）
	令和2年 11月	次期「静岡県男女共同参画基本計画」（案）
本部委員会	令和3年 2月8日	<ul style="list-style-type: none"> 第3次県男女共同参画基本計画の策定 コロナ禍の県内女性への影響と対応

d 静岡県男女共同参画会議

第2次県男女共同参画基本計画・第3期実践計画の評価結果の報告及び第3次県男女共同参画基本計画の策定について審議した。計画策定に当たっては、専門部会を設置し、計4回部会を開催した。

委員数	20人（男性8人、女性12人）
構成	学識経験者7人、男女共同参画団体7人、行政3人、公募3人
任期	2年（令和元年12月1日～令和3年11月30日）

<開催状況>

回次	開催日	内容
第41回	令和2年 7月29日	・第3次県男女共同参画基本計画の施策体系についての意見聴取
第42回	令和2年 10月28日	・第2次県男女共同参画基本計画・第3期実践計画の令和元年度評価結果の報告 ・第3次県男女共同参画基本計画案の意見聴取

e しずおか男女共同参画推進会議

地域や家庭、学校、職場など社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の実現を目指した取組を広げるため、所属団体等を通じた啓発等を行った。

<構成>

名誉会長	知事
会長	田形 和幸 (一社) 静岡県信用金庫協会会長
副会長	下位 桂子 NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議代表理事
会員	男女共同参画推進の趣旨に賛同する団体 (79団体)

<開催状況>

区分	開催日	内容
地域・家庭部会 教育部会 産業部会	令和2年 9月 (書面開催)	・次期静岡県男女共同参画基本計画(案)に関する意見交換
第18回全体会	令和2年 10月14日	・トップセミナー 演題 「働き方改革の潮流の変化～不確実な時代を生き抜く働き方～」 講師 (株)ワーク・ライフバランス 松久 晃士 氏 参加者 構成団体46団体、市町10人

イ 意識啓発・情報提供の実施

(ア) 男女共同参画推進事業(再掲)

2,548,138 円 県

a 男女共同参画社会づくり宣言推進事業

事業所・団体が女性の参画拡大やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むことにより、誰もが、その個性と能力を十分に発揮できる就業環境の整備等が促進されることを目的に、男女共同参画社会の実現に取り組むことを宣言する県内事業所・団体の普及・拡大を図った。

令和2年度は、新たに38件、累計で1,648件の事業所・団体が登録された。

また、宣言事業者に対しては、登録証の交付、県ホームページへの掲載、県や「あざれあ」からの各種情報提供等の支援を行った。

< 業種別内訳 >

業種	件数(計)		業種	件数(計)	
	19～R元年度	R2年度		19～R元年度	R2年度
建設	258		飲食店・宿泊	36	
	240	18		36	0
製造	271		医療・福祉	139	
	266	5		136	3
電気・ガス 熱供給・水道	15		教育・学習支援	26	
	15	0		26	0
情報通信	34		複合サービス	23	
	34	0		23	0
運輸	44		サービス	162	
	44	0		160	2
卸売・小売	181		その他の業種	87	
	180	1		83	4
金融・保険	49		団体	311	
	49	0		306	5
不動産	12		合計	1,648	
	12	0		1,610	38

b 男女共同参画社会づくり活動に関する知事褒賞 (令和2年7月27日授与式)

区分	部門	表彰者
男女共同参画推進の部	団体・個人の部	1人
女性の活躍推進事業所の部		5事業所
チャレンジの部		1人

c 静岡県男女共同参画白書

条例に基づく「年次報告」として、本県の男女共同参画の状況や施策の検証・評価結果、男女共同参画推進事業の実績、市町の取組状況等を掲載した「静岡県男女共同参画白書」を作成し、男女共同参画推進団体、教育機関、市町、県民等に配布した。

(イ) あざれあ運営・管理事業

175,192,460 円 県

委託料	118,603,450 円
工事請負費	43,219,000 円

県域における男女共同参画を推進するため、市町や各種団体・機関との連携によりセミナーを開催した。実施にあたっては、男女共同参画に関する理解促進に加え、第2次男女共同参画基本計画の重点テーマである、女性の参画拡大、ワーク・ライフ・バランスの実現、地域力の強化及び格差や貧困の視点をテーマに実施した。また、各地域、学校等に出向いての出前（サテライト）講座も積極的に実施した。

< 令和2年度実績 >

(単位：人)

計画の位置付け	講座名	回数	参加者数
女性の参画拡大	地域女性防災リーダー育成講座	2	63
地域力の強化	あざれあ団体交流会	1	17
	男女共同参画防災プロジェクト2020	1	70
格差や貧困の視点	デートDV防止出前セミナー	16	1,735
合 計		20	1,885

ウ 地域や防災分野での男女共同参画の推進

(ア) あざれあ運営・管理事業(再掲)

175,192,460 円 県

(委託料 118,603,450 円)
 (工事請負費 43,219,000 円)

a ふじのくに男女共同参画防災プロジェクト

防災及び男女共同参画関係の機関・団体等が協働し、男女共同参画の視点からの防災対策を検討して、市町及び自主防災組織等の指針となる「男女共同参画の視点からの防災手引書」を作成することにより、地域での男女共同参画の浸透及び地域防災力の強化を図るとともに、男女共同参画の視点からの関係機関・団体等のネットワークの拡大を推進する。

(a) ふじのくに男女共同参画防災プロジェクト2020(オンライン)の開催

開催日	令和2年12月13日(日)
開催内容	1 講師によるWeb防災講座実演 2 Web防災講座の解説 3 自分たちのWeb防災講座の企画 4 グループワーク ファシリテーター 鈴木まり子 氏
参加者	27人

開催日	令和3年2月(各グループの開催日)
開催内容	12月に開催した講座のグループワークを発展させ、各グループが模擬講座を開催。広報から運営までを各グループが行った。

開催日	令和3年3月13日(土)
開催内容	1 講話「避難所におけるコロナ対策」 講師：県危機情報課 2 講話「防災活動にオンラインを活用するコツ」 講師：鈴木まり子 氏 3 事例発表「防災模擬講座」 4 グループワーク「より女性が防災活動で活躍するために私たちにできることとは」
参加者	70人

(b) 地域で活躍する女性防災リーダー育成事業
(NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議へ委託)

項目		内容
開催日		令和2年11月7日(土)、14日(土)
開催場所		焼津市消防防災センター
内容	1日目	講話「災害時にも安全安心に暮らしたい～女性と子どもの安全対策～」 講師：静岡大学教授 池田恵子 氏 「あなたの地域の自主防災活動について」 講師：焼津市防災部地域防災課 実習「防災食レシピの提案」 「あざれあイベントカード入りHUG(避難所運営ゲーム)体験」
	2日目	実習「防災食レシピの発表」「あざれあ防災カードゲーム」 「身近な防災講座を企画しよう」
参加者		延べ63人

エ 男女共同参画の視点からの相談の実施

(ア) あざれあ運営・管理事業(再掲)

175,192,460円 県

委託料	118,603,450円
工事請負費	43,219,000円

現代社会の中で「生きにくさ」を抱え悩んでいる男女の相談者に対し、相談者自身がより良い解決策を見出すことを支援する目的に、ジェンダーの視点をもった相談事業を行った。

また、新型コロナウイルスの感染症拡大による相談の増加等に対応するため、インターネットを活用した女性相談窓口を令和2年12月に開設した。

区分	内容	
女性相談	女性の相談員による女性のための相談事業	
電話相談	毎週月～金曜日 毎月第2土曜日	4,225件
面接相談(DV・その他暴力)	毎週月・水・木	278件
インターネット相談	受付は随時、返信は電話相談の時間内	50件
男性相談	男性の相談員による、男性のための相談事業	
電話相談	毎月2回(第1、3土曜日)	138件

オ 市町や男女共同参画団体との連携・協働

(ア) 男女共同参画推進事業(再掲)

2,548,138円 県

市町が男女共同参画施策を効果的に推進できるよう地域の実状を踏まえ、市町の主体性に配慮しながら支援を行った。

a 男女共同参画計画（プラン）の策定状況 （令和3年3月31日現在）

区分	内容
策定済み市町	33市町（23市10町）／35市町
未策定等市町	未策定（松崎町）、未改定（牧之原市）

b 男女共同参画市町担当職員基礎研修会

視聴時期	令和2年5月7日（木）～29日（金）
開催方法	WEBによる動画配信
開催内容	講義「男女共同参画行政を取り巻く環境と課題」 講師 静岡県立大学国際関係学部 教授 犬塚 協太 氏

c 市町担当職員セミナー

開催日	令和2年9月4日（金）
開催場所	静岡県男女共同参画センターあざれあ及びオンライン
開催内容	講義「女性活躍推進施策を進めるために必要な知識と 考え方について」 講師 静岡県立大学経営情報学部 准教授 国保 祥子 氏
その他	・第3次静岡県男女共同参画基本計画の策定方針について （説明及び意見交換） ・市町取組事例の発表（沼津市・富士宮市）
参加者	55人（市33人、町10人、関係団体12人）

(イ) 男女共同参画活動支援・協働事業

11,600,000 円 県

（ 委託料 3,080,000 円
補助金 8,520,000 円 ）

民間団体と協働し、団体のノウハウを活かして、地域の課題に即した事業を実施した。

a (一社) 静岡県地域女性団体連絡協議会助成

地域において男女共同参画の推進を図るため、地域の女性団体の育成や活動の充実強化に取り組む(一社)静岡県地域女性団体連絡協議会が行う事業に対して助成した。

(令和3年3月31日現在)

助成額	2,600千円（補助率：1／2以内）
会 員	7,865人
構 成	加盟団体：20団体・参加市町：16市町
役 員	代表理事会長（1人）、副会長理事（3人）、監事（1人）

b NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議助成

男女共同参画センターを活動拠点とし、男女共同参画社会づくりのための活動を行うNPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議に助成した。

(令和3年3月31日現在)

助成額	5,920千円
会 員	県内の女性団体・その他の団体及び個人
構 成	団体会員：47団体、個人会員：41人
役 員	代表理事(1人)、副代表理事(2人)、常務理事(1人)、理事(8人)、監事(2人)

c 男女共同参画地域実践活動事業委託

県内各地の女性団体が自治会等と連携して、女性議員と語る会等、男女共同参画の推進につながる活動を行った。

- ・委託先 (一社) 静岡県地域女性団体連絡協議会
- ・実施地域 13地区

カ 「あざれあ」の管理・運営

(ア) あざれあ運営・管理事業 (再掲)

175,192,460 円 県

委託料	118,603,450 円
工事請負費	43,219,000 円

男女共同参画社会の実現に向け、県男女共同参画センター「あざれあ」を活動の推進拠点として、その理念の一層の浸透や人材の育成などの学習機会の提供をはじめ、男女共同参画の視点からの相談、男女共同参画に関する情報収集・提供等を行った。

なお、平成19年4月から指定管理者制度を導入し、第4期指定管理者「あざれあ交流会議グループ」が施設の管理運営を行った。

「あざれあ」は、令和2年4月18日から5月6日の間、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、臨時休館した。指定管理者には、県の方針に基づき、徴収を取りやめた会議室等のキャンセル料を補填するとともに、利用料金収入の減少に伴う減収分を指定管理料として増額した。

活用を検討していた旧レストラン跡地を県の依頼を受けた静岡デザイン専門学校の学生からのデザインの提案を受け、団体交流室として整備した。

項目	内容
指定管理者	「あざれあ交流会議グループ」(次の3団体で構成) ・NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議(代表団体) ・(株)セイセイサーバー・(株)東海ビルメンテナンス静岡支店
指定期間	平成30年4月1日から令和5年3月31日まで(第4期)
業務内容	・センターを県民の使用に供すること ・男女共同参画に関する情報の収集及び提供 ・男女共同参画に関する県民の自主的な活動及び交流の支援 ・センターの維持管理に関する業務等
指定管理料	96,369千円(令和2年度)

< 主な事業 >

項目	内容
施設の使用	会議室、こどもの部屋、団体交流室等の貸出し
情報の収集・提供	・図書室の運営（貸出件数 7,249件） ・「おはなしのへや」等のイベント開催 ・広報誌等の発行（広報誌「エポカ」、情報誌「ねっとわあく」等） ・ホームページ「あざれあナビ」の運営（アクセス件数387,305件）
県民の自主的な活動・交流の支援	あざれあメッセ 他
維持管理業務	施設及び設備の維持管理、清掃、修繕

< 施設の維持修繕 >

工事概要	工事名	金額（円）
水漏れしている部品の交換	スプリンクラー設備修繕工事	990,000
劣化した機器・部品の交換	空調機用加湿器更新工事	1,870,000
劣化した部品の交換	自動ドア修繕工事	748,000
立体駐車場設備の部品の交換	立体駐車場駆動装置部品等取替工事	10,230,000
建築基準法に適合させる工事	昇降機設備改修工事	20,955,000
劣化した水中ポンプの更新	排水用水中ポンプ更新工事	6,094,000
消化設備の部品の交換	立体駐車場消火設備更新工事	5,940,000

(2) 女性の活躍の促進

ア 女性活躍推進計画の推進

急速な少子高齢化の進展等社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会の実現を図るためには、女性の活躍が不可欠な状況となっており、平成27年8月に女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）が成立した。

本県でも育児世代の女性の有業率が低く、また企業等における管理者に占める女性の割合も全国順位34位（平成27年調査）と女性登用も進んでいないなど、女性が持つ力を十分に発揮できる環境づくりが喫緊の課題であったことから、以下のとおり女性活躍推進法に基づき協議会を設置、推進計画を策定し、これに基づき施策を推進した。

(ア) 男女共同参画推進事業（再掲） 2,548,138 円 県

a 静岡県の職業生活における活躍の推進に関する計画

本県の女性の職業生活における活躍の推進に向けた現状と課題を検証し、施策の基本的な方向と具体的な施策を明らかにする（策定：平成29年2月 公表：平成29年2月20日）。

なお、令和3年2月策定の「第3次静岡県男女共同参画基本計画」で、当計画を一体化し、該当する施策は「職場と家庭の連携によるワーク・ライフ・バランスの実現」、「政策・方針決定過程における女性の参画拡大～企業活動の推進～」及び「男女共同参画の推進に関する教育・学習の充実」の一部に位置づけている。

・第3次静岡県男女共同参画基本計画の期間

令和3年度から令和7年度まで（時限立法である女性活躍推進法の最終年度と合致）

イ 意識啓発・情報提供の実施

(ア) 女性がもっと活躍できる静岡県づくり事業

2,600,170 円 国 1/2

(委託料 2,560,800 円)

少子高齢化による人口減少に加え、生産年齢女性人口の流出により県の経済的活力維持は危機に面しており、企業における女性の活躍環境を整備することにより女性の活躍を推進するため、内閣府の地域女性活躍推進交付金等を活用し、下記事業を実施した。

a ふじのくにさくや姫サミット2020

開催日	令和2年11月9日(月)(オンライン開催)
開催内容	・講演会 「WITHコロナをわたしたちはどう働き抜くか～働き方・マネジメント・コミュニケーションのニューノーマルを考える～」 講 師 (株)サンリオエンターテイメント代表取締役社長 サンリオピューロランド館長 小巻 亜矢 氏 ・分科会及び交流会 テーマ：働き方・マネジメント・コミュニケーション等
参加者	124人(うち分科会36人)

b 女性のためのライフデザイン出前講座

開催日 場所	・令和2年10月15日(木) 常葉大学(草薙キャンパス) ・令和2年10月30日(金) 静岡県立大学 ・令和2年11月9日(月) 静岡サレジオ高等学校 ・令和2年11月11日(水)(オンライン開催) 静岡産業大学 ・令和2年11月20日(金) 静岡文化芸術大学
開催内容	第1部 講演「最近の就活事情～企業側の視点から～」 講師 (株)るるキャリア代表取締役 内田 美紀子 氏 第2部 先輩女性社員のパネルディスカッション 就職活動の経験談、仕事選び、現在の会社を選んだ決め手、仕事のやりがい、仕事と家庭(育児)の両立について 第3部 先輩女性を囲んでの座談会
参加者	5校 計125人

c 「ふじのくに女性活躍応援会議」ホームページ管理・運営(開設日：平成28年12月16日)

項目	内容
趣旨等	平成28年3月、産業界における女性活躍をより一層加速化・具体化させるため、女性活躍の推進に取り組む企業、団体、個人等を構成員とした官民一体のネットワーク型組織「ふじのくに女性活躍応援会議」を発足した。会員相互や県等との連携・協働により女性活躍を推進するための事業を展開していく。(事務局：県男女共同参画課) 事業の一環として、ホームページを開設し、応援会議の概要や事業、加入企業・団体の優良事例や取組状況をはじめ、女性の活躍を応援する窓口等の各種支援情報を総合的に掲載し、県内外への情報発信を行う。

掲載内容	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の概要と活動報告、参加企業・団体の情報（先進的な取組事例の紹介等） ・女性活躍に関連するテーマ（就業、起業等）に関する情報 ・応援会議の関連事業及び県内で開催される女性活躍関連事業の案内
------	--

ウ 市町や官民ネットワーク組織等との連携・協働

(ア) ふじのくに女性活躍推進協議会

国、県、経済団体、学識経験者の関係機関がネットワークを形成し、地域の実情を踏まえた取組を進める枠組として、平成28年4月27日に設立。

年2回開催し、意見をいただく等連携した。

(イ) ふじのくに女性活躍応援会議（再掲）

産業界における女性活躍をより一層加速化・具体化させるため、女性活躍の推進に取り組む企業、団体、個人等を構成員とした官民一体のネットワーク型組織として平成28年3月発足。会員相互や県等との連携・協働により女性活躍を推進するための事業を展開した。

(3) 様々な人権に関わる施策の推進/あらゆる場における人権教育・人権啓発の推進

ア 性の多様性理解等の促進

(ア) 新 性の多様性理解等促進事業

1,569,644円 県

(委託料 211,200 円)

a 性の多様性シンポジウム「いろいろな性、いろいろな生き方」の開催

性的指向や性自認にかかわらず、誰もが自分らしく生き、活躍できる社会を目指すため、性の多様性や性的マイノリティを取り巻く課題、性的マイノリティ支援のあり方を紹介することを通じ、性の多様性に関する理解を深めることを目的に開催した。

開催日	令和2年11月2日（月）
開催方法	オンライン ※聴講会場（映像聴講）を県男女共同参画センターあざれあに設置
開催内容	<p>1 基調講演 テーマ 「性の多様性を尊重する」とはどういうことか ～人権を基盤に考える～ 講師：埼玉大学基盤教育研究センター准教授 渡辺 大輔 氏</p> <p>2 パネルディスカッション テーマ 誰もが暮らしやすい社会の実現のためにできること コーディネーター 静岡大学副学長 笹原 恵 氏 パネリスト 浜松TG研究会代表 鈴木 げん 氏 ヤマハ（株）人事部主幹 太田 綾子 氏 埼玉大学基盤教育センター准教授 渡辺 大輔 氏</p>
参加者	122人（会場聴講者含む）

b ホームページによる情報提供

県民や当事者が必要な情報へアクセスしやすい環境を整備するため、県内市町や関係団体等の情報の集約化を図った。

<ふじのくにレインボーページ>

開設時期	令和2年9月
掲載内容	性の多様性に関する基礎知識、県や市町の施策・担当課の紹介、相談窓口等支援情報

c 性の多様性連続講座

性の多様性への理解・尊重や性的マイノリティ支援の機運を醸成するため、性の多様性をめぐる連続講座を開催した。

開催日	①令和3年3月5日（金） ②令和3年3月12日（金）
開催方法	オンライン
開催内容	①テーマ 若い世代を取り巻く性自認・性的指向に関する課題 講師 LGBTユースのための居場所にじーず代表 遠藤 まめた 氏 ②テーマ 中高年期を取り巻く性自認・性的指向に関する課題 講師 NPO法人パープル・ハンズ事務局長 永易 至文 氏
参加者	①112人 ②91人

d 職員向けガイドブックの作成

県職員が性の多様性を理解し、業務において適切に対応できるよう、職員向けガイドブックを作成した。

名称	ふじのくにレインボーガイドブック
発行時期	令和3年3月
ページ数	29ページ
構成	○性の多様性を理解し、行動するための4つのステップ STEP1 <知る> 性の多様性の基礎知識 STEP2 <気づく> 多様な性への無理解がもたらす困難や、背景にある社会の課題 STEP3 <学ぶ> 国・自治体での施策、裁判例等社会の動き STEP4 <行動する> STEP1～3を踏まえて行動するための心構えや対応例 ○ 相談窓口、参考図書等の紹介

e 市町担当課長会議・担当職員研修会の開催

県と市町が連携・協働し、性の多様性理解等の施策を推進するため、情報交換や基礎知識等を習得するための会議や研修会を開催した。

開催日	令和2年7月20日（月）
開催場所	静岡県男女共同参画センター あざれあ
開催内容	第1部 担当課長会議 ・令和2年度性の多様性理解等促進事業について ・事例発表（静岡市・浜松市） ・意見交換会
	第2部 担当職員研修会 ・講義 テーマ 「多様性を認め自分らしく生きられる社会づくり」 講師 NPO法人SHIP 代表理事 星野 慎二 氏 ・グループワーク
参加者	第1部 35人（市22人/町5人/関係団体8人）
	第2部 42人（市26人/町5人/関係団体11人）

3 評価・改善

(1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実績				目標値 (年度)
			H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	
成果 指標	事業所の管理職に占める女性の割合	係長 21.3% 課長 11.9% 部長 7.8% (H28 年度)	—	係長 23.3% 課長 11.5% 部長 8.3%	係長 24.9% 課長 12.9% 部長 9.8%	係長 27.1% 課長 14.5% 部長 11.1%	係長 25% 課長 15% 部長 10% (R 3 年度)
	男女共同参画人財データベース登録者数	418人 (H28年度)	437人	448人	489人	509人	500人 (R 3 年度)
活動 指標	女性活躍関連イベント・セミナー等開催回数	4回 (H28年度)	4回	4回	4回	4回	毎年度 4回

※ 平成 29 年度については、成果指標の調査未実施

<第2次男女共同参画基本計画・第3期実践計画>

指標名		現状値 (年度)	実績			目標値 (年度)
			H27 年度	H29 年度	R 元年度	
管理 指標	固定的な性別役割分担意識にとられない男性の割合	53.3% (H25 年度)	60.1%	55.4%	59.1%	毎年度 60%以上 (R2 年度)

※ 成果指標の調査は隔年実施

- ・本県における「事業所の管理職に占める女性の割合」の令和 2 年度実績は、係長相当職では 27.1% と令和元年度に比べ 2.2 ポイント上昇する等、順調に推移している。
- ・「男女共同参画人財データベース登録者数」は、令和 2 年度末の登録者数は 509 人となっており、令和 3 年度の目標値 500 人を達成した。
- ・「女性活躍関連イベント・セミナー等開催回数」についても、令和 2 年度は目標回数を維持している。
- ・「男は仕事、女は家事・育児」という固定的な性別役割分担意識にとられない男性の割合は、少しずつ改善し、目標値に近づいた。

(2) 改善

- ・事業所の管理職に占める女性の割合を向上させるため、「さくや姫サミット」等を開催し、女性管理職や管理職候補の意識醸成とネットワークの拡大に取り組んできた。今後も、引き続き「さくや姫サミット」を開催し、ネットワークのさらなる深化と拡大を図るとともに、男性経営者等の参画を促し、経営者層等の意識改革を進める。

- ・職業生活における女性の活躍を促進するため、就職活動を控えた女子学生を対象に、県内企業で活躍する女性の働き方を紹介し、交流する場を設ける等、家庭と職業生活の両立のイメージ付けを図り、出産・子育て期に離職することなく働き続ける意識を醸成する。
- ・男女共同参画人財データベース登録者数については、新たな人材発掘のため、県関係部局・市町、しずおか男女共同参画会議等へ照会を行うとともに、県・市町等への広報等を通じてデータベースの積極的な活用を働きかけ、登録者数の増加を図っていく。
- ・女性活躍関連イベント・セミナー開催回数についても、引き続き目標値を維持し、イベント等を通じて女性活躍の意識・啓発・醸成を促すとともに、働く女性同士のネットワークの深化を図っていく。
- ・固定的な性別役割分担意識にとらわれない男性の割合については、令和3年度から開始する「第3次県男女共同参画基本計画」において、目標値を65%とし、あらゆる機会や媒体を通じた広報啓発活動により、固定的な性別役割分担意識の解消や男性の意識改革を推進していく。

施設の利用状況

1 指定管理者制度導入の状況

期 間	委 託 金 額(千円)	利 用 料 金 制
H19. 4. 1～H22. 3. 31	108,000 (19～21年度)	採 用
H22. 4. 1～H25. 3. 31	99,500 (22～24年度)	採 用
H25. 4. 1～H30. 3. 31	89,000 (25年度)	採 用
	91,543 (26年度)	
	92,725 (27年度)	
	91,543 (28年度)	
	94,013 (29年度)	
H30. 4. 1～R 5. 3. 31	89,670 (30年度)	採 用
	91,507 (元年度)	
	96,369 (2年度)	

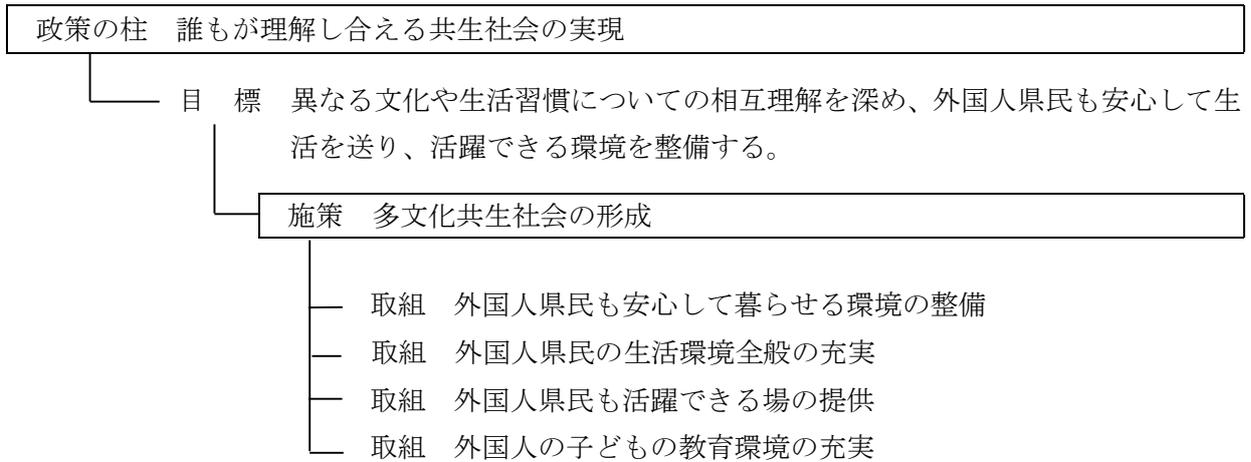
2 施設の利用状況

年度	使用状況	(施設名：あざれあ) ホール等 (特殊施設を除く)					
		開館日数 (A)	室 数 (B)	供 用 数 (C)	利 用 数 (D)	利 用 率 (%)	利 用 料 金 等 (円)
30 年 度	実 績	324	15	13,820	6,598	47.7	36,516,200
	(対前年比)	(99.7%)	(100.0%)	(102.1%)	(105.7%)	(103.5%)	(106.7%)
	増 減	△1	0	286	353	1.6	2,416,300
元 年 度	実 績	327	15	13,849	6,269	45.3	36,146,900
	(対前年比)	(100.9%)	(100.0%)	(100.2%)	(95.0%)	(95.0%)	(99.0%)
	増 減	3	0	29	△329	△2.4	△369,300
2 年 度	実 績	308	15	13,273	4,197	31.6	23,714,300
	(対前年比)	(94.2%)	(100.0%)	(95.8%)	(66.9%)	(69.8%)	(65.6%)
	増 減	△19	0	△576	△2,072	△13.7	△12,432,600

年度	使用状況	(施設名：あざれあ) 特殊施設 (実習室、茶室、音楽室、展示室)					
		開館日数 (A)	室 数 (B)	供 用 数 (C)	利 用 数 (D)	利 用 率 (%)	利 用 料 金 等 (円)
30 年 度	実 績	324	4	3,687	1,008	27.3	3,843,700
	(対前年比)	(99.7%)	(100.0%)	(98.9%)	(89.8%)	(90.7%)	(83.6%)
	増 減	△1	0	△40	△114	△2.8	△753,400
元 年 度	実 績	327	4	3,679	962	26.2	3,786,900
	(対前年比)	(100.9%)	(100.0%)	(99.8%)	(95.4%)	(96.0%)	(98.5%)
	増 減	3	0	△8	△46	△1.1	△56,800
2 年 度	実 績	308	4	3,484	486	13.9	1,702,900
	(対前年比)	(94.2%)	(100.0%)	(94.7%)	(50.5%)	(53.1%)	(45.0%)
	増 減	△19	0	△195	△476	△12.3	△2,084,000

IV 多文化共生課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 外国人県民も安心して暮らせる環境の整備

ア 外国人県民の危機管理対策の推進

(ア) 県民国際理解推進事業

57,709,426 円 県

(委託料 735,372 円)

大規模災害時において要配慮者である外国人県民に対して、多言語により、行政情報等を提供する支援体制を整備した。また、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進のため、語学指導助手や国際交流員の招致・あっせん等を行った。

a 災害時外国人県民支援体制整備事業

県内に大規模災害が発生した際に、外国人県民に対し、「やさしい日本語」や多言語により情報提供や相談対応を行えるよう、県災害時多言語支援センターの設置運営訓練等を実施した。また、ボランティアの育成や外国人県民を対象とした防災啓発を行った。

実施項目		事業内容
センター	訓練	・センター設置運営訓練の実施（1回）
人材育成	支援関係者	・災害時外国語ボランティア育成研修（委託）
	外国人 コミュニティ	・外国人キーパーソン発掘、リスト化 ・防災出前講座の実施（東部1回、西部3回）

イ 新型コロナウイルス感染症対策の推進

(ア) 重 新 新型コロナに負けない外国人生徒未来応援事業 3,386,697 円 国 10/10

(委託料 3,386,697 円)

a 新型コロナに負けない外国人生徒未来応援事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本での就労状況の悪化が見込まれる外国人学校に通う生徒に対して、日本語教育・キャリア教育・インターンシップを実施し、卒業後に正規に雇用されるよう支援した。

研 修	日本語教育	・就職に必要な日本語教育の実施 100時間×2校
	キャリア教育	・キャリア研修の実施 10時間×2校 ・保護者同伴のキャリア講座の実施 2時間×2校
インターンシップ		・外国人の採用に前向きな企業等で実施 6時間×3日

(イ) 重 新 新型コロナウイルス感染症対策事業 5,780,280 円 国 10/10

(委託料 5,780,280 円)

a 新型コロナウイルス多言語相談ホットラインの設置

「新型コロナウイルス多言語相談ホットライン」を設置し、24時間、19言語で外国人県民からの相談に応じるとともに、保健所などから外国人県民への経過観察等の連絡時のコミュニケーションを支援した。

運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の心配に関する相談について、ホットラインを通じて、県や静岡市及び浜松市の発熱等受診相談センターとの3者通話を行うことにより対応 ・外国人県民からの相談対応のほか、保健所等からの経過観察等の確認電話にも対応 ・感染の心配以外の相談は、静岡県多文化共生総合相談センター かめりあを案内
------------------	---

<通訳種類別通訳実績件数>

(令和2年9月～令和3年3月)

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
外国人県民からの相談	20	10	42	136	82	36	38	364
外国人県民への連絡支援	152	260	226	456	466	328	185	2,073
計	172	270	268	592	548	364	223	2,437

ウ 多文化共生意識の定着

(ア) 多文化共生推進事業

6,853,964 円 県

(委託料 4,384,806 円)

a ふじのくに留学生親善大使設置事業

ふじのくに留学生親善大使による地域の国際交流活動への参加等を通じて、県民の国際理解の増進を図った。

活動実績	地域交流会、学校訪問、母国文化紹介講座の講師等
------	-------------------------

(イ) 県民国際理解推進事業（再掲）

57,709,426 円 県

(委託料 735,372 円)

a 国際交流員招致事業

国際交流員4人を雇用し、国際交流事業への参画・助言、SNSを活用した外国人県民への情報提供、通訳、翻訳、外国人賓客・訪問者の受入れ支援、観光振興業務などを行った。

<国際交流員>

国	シンガポール	フィリピン	韓国	ブラジル
性別	女性	女性	男性	男性
期間	R2. 4. 1～ R2. 8. 5	R2. 4. 1～ R3. 3. 31	R2. 4. 1～ R3. 3. 31	R2. 4. 1～ R3. 3. 31

(ウ) 旅券発給事務

44,727,071 円 県

(委託料 11,063,614 円)

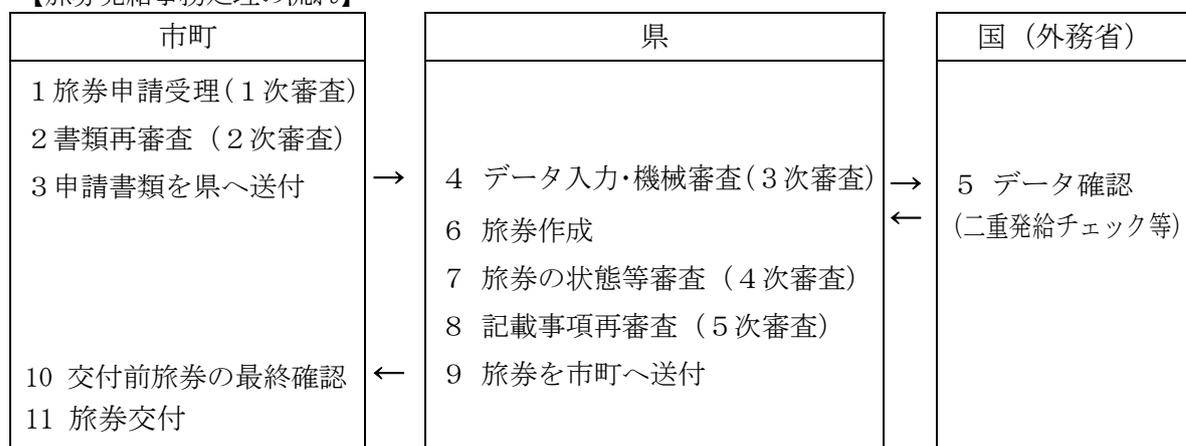
a 国際化に対応した旅券発給サービスの提供

旅券法に基づく法定受託事務として旅券発給事務（申請書類審査、旅券作成（新規・切替、記載事項の変更、査証欄の増補）、旅券審査、発送、緊急・早期発給等）を行った。

窓口における旅券申請受理・審査、交付事務は、市町に移譲している。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で発給件数が減少した。

【旅券発給事務処理の流れ】



【旅券の交付件数】

(単位:件、()内は前年度対比(%))

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
交付件数	(102.0) 89,958	(111.6) 100,414	(102.8) 103,179	(106.3) 109,685	(94.7) 103,831	(13.3) 13,798

*旅券事務の窓口業務については、平成21年9月に全ての市町への移譲を完了した。

【緊急・早期発給】

(単位:件、()内は前年度対比(%))

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
緊急・早期発給	(132.7) 65	(127.7) 83	(102.4) 85	(103.5) 88	(73.9) 65	(23.1) 15

*海外での事故や病気等で早急に渡航を希望する親族等に対し人道上等の理由から早期に旅券を発給。

*【旅券の交付件数】の内数で、申請受理から交付まで県が処理した。

エ 多文化共生基礎調査

(ア) 多文化共生推進事業 (再掲)

6,853,964 円 国 1/2

(委託料 4,384,806 円)

a 多文化共生基礎調査の実施

令和3年度に策定する次期「ふじのくに多文化共生推進基本計画」及び、今後の多文化共生施策の基礎資料とするため、意識調査を実施した。

調査結果を見ると、「やさしい日本語」であれば、理解できると回答した外国人県民の割合が84%であったことから、引き続き、その普及活用を促進していく。

区 分	内 容
対 象 市 町	静岡市、浜松市、富士市、焼津市、磐田市 計5市
調 査 対 象 者 (外国人県民の国籍)	令和元年6月末現在の県内の上位8か国(ブラジル、フィリピン、中国、ベトナム、韓国・朝鮮、ペルー、インドネシア、ネパール)
抽 出 数	対象市の住民基本台帳(8月1日現在)から、該当する外国人県民4,000人及び日本人県民1,000人、計5,000人を無作為抽出
調 査 方 法	アンケート用紙、返信用封筒(料金後納)を同封し郵送 ※ 外国人県民へは母語版と日本語版を送付 回答は郵送又はオンライン
主 な 調 査 事 項	外国人県民：属性、就業状況、子どもの教育、行政に求める施策等 36問 日本人県民：属性、行政に求める施策等、外国人と交流状況等 11問
回 答 状 況	外国人調査 1,593 (428) 回収率 39.8% 日本人調査 415 (96) 回収率 41.5% 合計 2,008 (524) 回収率 40.2% ※ () 内はオンライン回答

(2) 外国人県民の生活環境全般の充実

ア 外国人県民への情報提供

(ア) 外国人受入環境整備事業

18,299,028 円 国 1/2

(委託料 18,299,028 円)

a 外国人受入環境整備事業

外国人県民の生活上の相談に多言語で対応し、情報提供を行う「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」を運営した。

実施項目	事業内容
所 在 地	静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル2階 電話 054-204-2000
運 営	(公財) 静岡県国際交流協会へ委託
対 応 言 語	・相談員による対応言語9言語 ・その他の言語も、テレビ電話通訳・翻訳機等を活用し対応(11言語以上)

相談員による対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平日の10時から16時まで ・多言語相談員6人（各相談員 週2日 ※韓国のみ月2日） ・日本人相談員毎日1人常駐 ・弁護士相談会 2回/月 ・行政書士、社会保険労務士、出入国在留管理局相談会 各1回/月
広域支援	健康福祉センター及び県民生活センターにタブレットを配備し、外国人がテレビ電話機能を利用して「かめりあ」の相談員に相談できる体制を整備
出張相談 専門相談	法律相談会（19回）、出張専門家相談会（9回） 専門的知識習得と連携体制強化を図るための研修会（4回）
相談件数	令和2年度 合計1,774件

イ 外国人県民のコミュニケーション支援

(ア) 多文化共生推進事業(再掲)

6,853,964円 県

(委託料 4,384,806円)

a 外国語ボランティア設置事業

県が養成した通訳ボランティアと災害通訳ボランティアを中心に外国語が堪能な日本人県民等で構成する「外国語ボランティアバンク」を管理し、研修を実施するとともに、活用や登録者の拡大を図った。

ボランティアバンク登録者数	1,444人（令和3年3月末）
研 修 会	通訳技術や多文化理解、観光等に関する知識習得研修実施 3回（袋井市、静岡市、沼津市）
活動件数	357件

(イ) 重 地域日本語教育体制構築事業

16,765,210円 国 1/2

〔 委託料 13,882,300円
工事請負費 2,310,000円 〕

a 地域日本語教育体制構築事業

文化庁の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用し、日本語能力が十分でない外国人県民（対象は16歳以上）が生活に必要な日本語能力を習得する体制を構築するため策定した「静岡県地域日本語教育推進方針」に基づき、地域日本語教育総括コーディネーターを配置し、人材養成、ネットワーク構築などを実施したほか、総合調整会議を設置・運営した。また、磐田市と菊川市に教室運営を委託し、モデル市町事業を実施した。

区 分		事業内容等
総合調整会議の設置		施策推進に向けた指導・助言、事業の進捗確認等の実施（2回）
総 括 C D 実 施 業 務	日本語教育人材の育成	地域日本語教室で指導者、学習支援者となる人材等の育成を実施（7回）
	教材作成	文化庁のカリキュラムを基に、初期日本語教室用の教材・指導者用マニュアル作成、教材作成委員会（3回）
	地域日本語ネットワーク構築	関係者（市町、国際交流協会、日本語教室等）の情報共有の場を構築 ※ セミナー開催（1回） ※ 県内の日本語教育関係者、機関のリスト作成
モデル市町事業 （磐田市・菊川市）		「やさしい日本語」が理解できるレベルを目指す外国人学習者と地域（住民）との交流を実施 磐田教室：12回、延べ85人（追加募集あり、オンライン含む） 菊川教室：10回、延べ96人（追加募集なし、対面のみ）

(ウ) 新 静岡県まるごと「やさしい日本語」推進事業 4,753,720 円 県
(委託料 3,132,800 円)

a 静岡県まるごと「やさしい日本語」推進事業

外国人県民との円滑なコミュニケーションを図れるよう、「やさしい日本語」を普及・活用するため、県を含む行政機関や企業等へ研修を実施した。

区 分	内 容	
研修	行政職員向け	「やさしい日本語」を使用した行政情報等の発信に向けて研修を実施（11回、県庁及び各総合庁舎、警察本部）
	観光関係従事者 市町職員等向け	本県を訪れる外国人旅行者等に対するおもてなしのための「やさしい日本語」の活用に向けて研修を実施
アドバイザー 設置	各課が作成した文書等の点検・指導を実施 アドバイザー：聖心女子大学現代教養学部教授 岩田 一成 氏 <実績> 県 9 所属：男女共同参画課、介護保険課、私学振興課等 3 市 町：富士宮市、牧之原市、湖西市	
情報発信	各部局が作成する行政情報を「やさしい日本語」で作成 <実績> 2 所属：危機情報課・防災用パンフレット3種類、 西部農林事務所「北遠のおもてなし」	
普及動画	「やさしい日本語」取組の必要性・ルール、実際の使用例を説明した3分程度の動画を作成	

ウ 県多文化共生審議会の開催

(ア) 多文化共生推進事業(再掲) 6,853,964 円 県
(委託料 4,384,806 円)

a 県多文化共生審議会の開催

各分野の有識者15人による多文化共生審議会を2回開催し、多文化共生推進基本計画の確な進行管理を図った。

開催状況	令和2年7月21日	計画の進捗状況の確認、新型コロナウイルス感染症対応
	令和2年10月27日	令和2年度9月補正報告、今後の取組方針

(3) 外国人県民も活躍できる場の提供

ア 外国人県民の活躍促進

(ア) 県民国際理解推進事業（再掲）

57,709,426 円 県

(委託料 735,372 円)

a 語学指導等を行う外国青年招致事業

語学教育に従事する語学指導助手、地域レベルの国際化を促進する業務に従事する国際交流員の招致・あっせんを行った。

(令和3年3月31日現在)

区分	内容
本県受入	99人（語学指導助手 92人、国際交流員 7人）
受入先	国際交流員 知事部局 3人、市町 4人 語学指導助手 県教委 72人、市町等 20人（静岡市・浜松市を除く）
国籍別	アメリカ 42人、カナダ 4人、イギリス 16人、ニュージーランド 3人、オーストラリア 2人、ジャマイカ 9人、アイルランド 4人、南アフリカ 7人、フィリピン 6人、トリニダード・トバゴ 2人、韓国 1人、モンゴル 1人、バルバドス 1人、ブラジル 1人

(4) 外国人の子どもの教育環境の充実

ア 外国人学校における取組

(ア) 重 新 新型コロナに負けない外国人生徒未来応援事業（再掲） 3,386,697 円 国 10/10

(委託料 3,386,697 円)

a 新型コロナに負けない外国人生徒未来応援事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本での就労状況の悪化が見込まれる外国人学校に通う生徒に対して、日本語教育・キャリア教育・インターンシップを実施し、卒業後に正規に雇用されるよう支援した。

3 評価・改善

(1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実績				目標値 (年度)
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
成果 指標	相互理解促進人材(外国語ボランティア等)活動件数	1,092件 (H28年度)	1,142件	1,260件	1,344件	488件	1,300件 (R3年度)
活動 指標	ふじのくに留学生親善大使委嘱者数	507人 (H29年度まで)	507人	527人	547人	547人	累計590人 (R3年度)
	「やさしい日本語」の使用に取り組む市町数	22市町 (H28年度)	23市町	23市町	24市町	29市町	全市町 (R3年度)
	語学指導等を行う外国青年招致者数	165人 (H29年度)	165人	179人	182人	164人	185人 (R3年度)
	不就学実態調査・就学案内実施市町数	全市町 (H28年度)	全市町	全市町	全市町	全市町	毎年度 全市町

指標名		現状値 (年度)	実績				目標値 (年度)
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
管理 指標	外国人県民対象の防災出前講座の開催回数	3回 (H29年度)	3回	3回	3回	4回	毎年度 3回

- ・多文化共生・国際交流への積極的な関わり度を示す「相互理解促進人材（外国語ボランティア等）活動件数」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりイベント等が中止になったため、減少した。
- ・「ふじのくに留学生親善大使委嘱者数」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大学での募集活動ができなくなり、新規委嘱を中止したため、令和元年度と同数となった。
- ・「やさしい日本語」の使用に取り組む市町数は、5市町増加し、29市町となり、研修等により「やさしい日本語」に対する理解と普及が促進された。
- ・「語学指導等を行う外国青年招致者数」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新規来日予定者が入国できなかったため減少した。
- ・県独自の不就学実態調査を全市町に行い、不就学等が判明した外国人の子どもの保護者に対し、県教育委員会と連携し、公立学校への案内等のフォローアップを行うよう全市町に要請した。
- ・「外国人県民対象の防災出前講座の開催回数」は、ブラジル人学校や領事館等と連携して目標値よりも1回多い4回実施した。
- ・旅券法に基づく法定受託事務として一般旅券の作成・審査、緊急・早期発給等の旅券業務を適正に執行した。

(2) 改善

- 外国人県民も安心して暮らせる環境の整備に向け、外国人とのコミュニケーションの円滑化により一層の相互理解が図られるよう、国際交流員の学校等への出前教室、外国語ボランティアやふじのくに留学生親善大使の交流活動等により、多文化共生意識の普及・定着を図っていく。
- 「やさしい日本語」の普及・活用を推進するため、県及び市町職員を対象とした研修を継続して実施する。また県内で幅広く利用されるよう、企業や民間団体に対しても「やさしい日本語」の活用の促進を目的とした研修等を実施する。
- 引き続き、不就学実態調査及びその結果に基づくフォローアップを実施するよう市町に要請することにより、外国人の子どもの不就学解消を促進する。特に不就学児童・生徒が多く存在している市町に対しては、県教育委員会事務局と連携して、不就学解消に向け、個別にアドバイスを提供するなど、働きかけを強化する。
- 引き続き、外国人県民対象の防災出前講座を実施するとともに、外国人学校とも連携しながら外国人県民への防災知識の普及や家庭内対策の必要性を周知することにより、防災意識の高揚を図る。
- 日常業務の中で旅券作成・審査の方法や手順を見直し、事務処理マニュアルへ反映する等の改善を行うことにより、確実・効率的に業務を進め、旅券発給の適正かつ円滑な推進に努める。

入札状況調

種 別	平成30年度		令和元年度		令和2年度 (令和3年3月31日現在)		
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	
1 業務委託契約 (工事関係)							
全 体 (合計)					2	5,511,000	
一般競争入札					2	5,511,000	
うち 総合評価方式							
指名競争入札							
随意契約 (小計)							
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号 (少額)						
	2号 (不適)						
	5号 (緊急)						
	6号 (不利)						
	7号 (有利)						
	8号 (不調)						
	上記以外						
プロポーザル方式 (再掲)							
2 工事請負契約							
全 体 (合計)	9	23,518,080	3	3,574,000	5	15,048,000	
制限付き一般競争入札							
うち 総合評価方式 (小計)							
(内訳)	標準型 (高度含む)						
	簡易型 I						
	簡易型 II						
指名競争入札							
随意契約 (小計)	9	23,518,080	3	3,574,000	5	15,048,000	
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号 (少額)	8	9,478,080	3	3,574,000	4	5,918,000
	2号 (不適)	1	14,040,000			1	9,130,000
	5号 (緊急)						
	6号 (不利)						
	7号 (有利)						
	8号 (不調)						
上記以外							

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製すること。
 2 当該年度を含む過去3か年を記入すること。
 3 金額欄には、当初契約額を記入すること。
 4 年度開始前執行分は予算の属する年度に記入すること。

事業の根拠法令調

< 県民生活課 >

事業名	根拠法令
消費者行政総合推進事業	
消費者行政企画推進事業	静岡県消費生活条例
消費生活相談体制強化事業	消費者基本法（第19条） 消費者安全法（第8条） 静岡県消費生活条例 静岡県消費生活センターの組織及び運営に関する事項等に関する条例
消費者教育推進事業	消費者基本法（第4条） 消費者教育の推進に関する法律 静岡県消費生活条例
表示適正化推進事業	不当景品類及び不当表示防止法(第33条) 消費生活用製品安全法(第55条) 家庭用品品質表示法（第24条） 静岡県消費生活条例 静岡県事務処理の特例に関する条例
取引適正化推進事業	特定商取引に関する法律(第68条) 割賦販売法(第47条) 消費生活協同組合法(第97条・第97条の2) 静岡県消費生活条例
消費者行政強化促進事業	地方消費者行政強化交付金交付要綱 地方消費者行政活性化基金管理運営要領 静岡県消費者行政活性化基金条例 消費者行政強化促進事業費補助金交付要綱
消費生活関係団体事業費助成	
消費者団体連盟活動事業費助成	静岡県消費者団体連盟活動事業費補助金交付要綱
生活協同組合連合会事業費助成	静岡県生活協同組合連合会補助金交付要綱
NPO推進事業 新型コロナウイルス対策NPO応援事業	特定非営利活動促進法 特定非営利活動促進法施行条例 特定非営利活動促進法施行条例施行規則 静岡県新型コロナウイルス対策NPO応援金交付要綱

<くらし交通安全課>

事業名	根拠法令
防犯まちづくり推進事業	静岡県防犯まちづくり条例
通学路防犯カメラ設置事業費助成	通学路防犯カメラ設置事業費補助金交付要綱
性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業）交付要綱 静岡県性暴力被害者に対する医療費補助金交付要綱 静岡県性暴力被害対象者に対するカウンセリング費用補助金交付要綱
交通安全運動等推進	
交通安全対策会議	交通安全対策基本法（第16条） 静岡県交通安全対策会議条例 自治事務次官通達
交通安全対策協議会	自治事務次官通達
自転車の安全適正利用	静岡県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例
交通事故相談事業	静岡県交通事故相談所運営要綱

<男女共同参画課>

事業名	根拠法令
男女共同参画推進事業	静岡県男女共同参画推進条例
男女共同参画に関する社会活動促進事業	男女共同参画センター交流会議事業費補助金交付要綱 静岡県地域女性団体補助金交付要綱
男女共同参画センター管理運営	静岡県男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例 静岡県男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例施行規則
女性の活躍推進	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 地域女性活躍推進交付金交付要綱

<多文化共生課>

事業名	根拠法令
多文化共生推進事業	静岡県多文化共生推進基本条例
旅券発給事務	旅券法、旅券法施行令、旅券法施行規則
地域日本語教育体制構築事業	日本語教育の推進に関する法律

職 員 配 置 調

(令和3年4月1日現在)

区 分	県民生活局	県民生活課	くらし交通 安全課	男女共同 参画課	多文化 共生課	計	
所 在 地							
担 当 区 域							
配 置 職 員	職員 (事務)	2	21	(2) 10	(2) 8	(4) 10	51
	職員 (技術)		1				1
	再任用 職員 (事務)					1	1
	再任用 職員 (技術)						
	会計年度 任用職員		(3)	(1)	(1)	(11)	(16)
計	2	(3) 22	(3) 10	(3) 8	(11) 11	(20) 53	

局長は、県民生活局に含む。市町等への派遣職員は除く。

また、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は（ ）内に外書き。

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和2年度
	件 数
一般旅券発給手数料	13,739
一般旅券渡航先追加手数料	0
一般旅券記載事項訂正手数料	0
一般旅券査証欄増補手数料	59
計	13,798

預 金 調

(令和3年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0296972	(自振口) くらし・環境部県民生活局 資金前渡者 県民生活局長 横地 眞澄	0	自動口座振替用 口 座
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0296983	くらし・環境部県民生活局 資金前渡者 県民生活局長 横地 眞澄	0	資 金 前 渡 用 口 座
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和3年3月31日現在)

〈県民生活局〉

(単位:枚、円)

区 分	種 類	令 和 元 年 度						令 和 2 年 度						摘 要		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
タクシーチケット						44						37		0	職員事務連絡用	
	0		150		106		0		150		113		0	0	廃棄	
					0						0		0	0	返納	
計		0		150		150			150		150		0			

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和元年度	令和2年度	左のうち、前年度からの繰越分
(13) 委託料	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費		250,457,761	0
	一般会計	健康福祉費	医療費	医務福祉費		5,780,280	
計					243,552,987	256,238,041	0
(15) 工事 請負費	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		3,608,000	
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費		12,540,000	
計					3,574,700	16,148,000	0
(17) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(18) 備品 購入費	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費		1,175,515	0
計					2,083,364	1,175,515	0
(19) 負担金、 補助金及び 交付金	一般会計	教育費	学校教育費	高校教育費		1,744,380	
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費		122,097,951	
計					122,984,132	123,842,331	
(22) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
	(事務関係) 県民生活課		円	円	円	円
1	暮らしに役立つ生活情報誌 「くらしのめ」制作業務委託	良い広告(株) 静岡	1,740,200	1,732,500	0	1,732,500
2	SNS表示機能設置及びハッ シュタグキャンペーン開催 に伴うポータルサイト「プ ラス・エシカル」改修業務 委託	(株)電通東日 本静岡支社	883,300	863,500	0	863,500
3	オンラインエシカルフェス タ開催に伴うポータルサイ ト「プラス・エシカル」改 修業務委託	(株)電通東日 本静岡支社	637,670	572,000	0	572,000
4	エシカル消費啓発資材制作 業務委託	日興美術(株) 静岡支店	868,175	572,000	0	572,000
5	エシカル消費啓発ポス ター・チラシ制作業務委託	日興美術(株) 静岡支店	401,115	248,600	0	248,600
6	オンラインエシカルフェス タウェブ広告業務委託	(株)電通東日 本静岡支社	987,360	786,500	0	786,500
7	消費生活協同組合指導事務 委託	静岡県生活協同 組合連合会	150,000	71,830	0	71,830
8	地域消費者活動推進事業委 託	静岡県消費者団 体連盟	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
9	消費者教育ポータルサイト 等保守管理業務委託	(株)電通東日 本静岡支社	766,000	741,400	0	741,400
10	消費生活相談員資格取得支 援講座実施運営業務委託	消費者問題ネッ トワークしずお か	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000
11	消費者教育等に関する県民 意識調査業務委託	(株)ビデオリ サーチ静岡営業 所	426,800	425,700	0	425,700

関 する 調

(令和2年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
随契	R2. 7. 30) R3. 3. 12	R2. 10. 1	269,500	消費生活に関する啓発の一助とするため、消費者にわかりやすく消費者トラブルや消費生活情報を紹介するリーフレットを作成	随契2号 (不適)
		R2. 10. 1	924,000		
		R3. 1. 27	269,500		
		R3. 3. 15	269,500		
	小計	1,732,500			
随契	R2. 8. 17) R3. 3. 31	R3. 4. 12	863,500	エシカル消費啓発サイト「プラス・エシカル」にSNS表示機能を設置	随契2号 (不適)
随契	R2. 8. 17) R3. 3. 31	R3. 4. 12	572,000	エシカル消費啓発サイト「プラス・エシカル」上に動画配信や事業者紹介を行うページを制作	随契2号 (不適)
随契	R2. 8. 28) R2. 10. 30	R2. 11. 13	572,000	エシカル消費普及啓発のためのエコバッグやメッセージカード等を制作	随契1号 (少額)
随契	R2. 9. 3) R2. 11. 13	R2. 11. 20	248,600	エシカル消費普及啓発のためのポスター・ちらしを制作	随契1号 (少額)
随契	R2. 10. 14) R3. 3. 31	R3. 4. 12	786,500	オンラインエシカルフェスタを県民に周知するため、ウェブ広告へ掲載	随契1号 (少額)
随契	R2. 11. 16) R3. 3. 19	R3. 4. 9	71,830	消費生活協同組合役職員研修を実施	随契1号 (少額)
随契	R2. 6. 1) R3. 3. 25	R2. 6. 15	2,000,000	地域消費者生活講座の実施と団体間のネットワークの強化、不当表示ウォッチャー	随契2号 (不適)
		R2. 9. 15	1,000,000		
		小計	3,000,000		
随契	R2. 4. 1) R3. 3. 31	R3. 4. 20	741,400	サーバー使用等ポータルサイト維持管理業務、ポータルサイトのシステムに関する軽微な修正作業	随契1号 (少額)
随契	R2. 6. 8) R3. 3. 12	R2. 6. 30	1,000,000	県内における消費生活相談員の人材育成と確保を図るため、消費生活相談員の有資格者の養成を目的として実施	随契2号 (不適)
		R2. 9. 30	1,000,000		
		小計	2,000,000		
随契	R2. 5. 20) R2. 8. 31	R2. 9. 25	425,700	インターネットによる消費者教育等に関する県民意識調査の実施	随契1号 (少額)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
12	消費者トラブル休日相談業務委託	NPO法人しず おか消費者ユニ オン	80,949	50,820	0	50,820
13	若者向け消費者被害防止教育ウェブサイト改修業務委託	(株) 電通東日 本静岡支社	660,000	638,000	0	638,000
14	ふじのくにNPO活動センター等運営業務委託	(公財) ふじの くに未来財団	24,697,000	24,697,000	0	24,697,000
15	ふじのくにNPO活動センター産業廃棄物収集運搬・処分業務委託	(株) 岩本商店	33,000	33,000	0	33,000
16	ユニバーサルデザイン発信情報作成業務委託	(株) SBSコ ミュニケーショ ンズ	836,000	506,000	0	506,000
17	心のUDプラス実践講座動画作成業務委託	全国ユニバーサ ルサービス連絡 協議会	187,000	187,000	0	187,000
	県民生活課 計	17件	38,354,569	37,125,850	0	37,125,850
くらし交通安全課						
18	子どもの体験型防犯講座「あぶトレ！」業務委託	NPO法人 静 岡県防犯アドバ イザー協会	2,240,000	2,240,000	△ 20,000	2,220,000
19	防犯責任者専門セミナー講演動画制作等業務委託	(株) ステップ 総合研究所	99,440	93,500	0	93,500
20	防犯まちづくりに関するアンケート調査設計・分析等業務委託	(株) ステップ 総合研究所	564,300	550,000	0	550,000
21	防犯まちづくりに関するアンケート調査業務委託	(株) 浜名湖国 際頭脳センター	840,269	597,300	0	597,300
22	静岡県性暴力被害者支援センターSORAにおける相談センター業務委託	□□□□	19,530,000	19,530,000	120,000	19,650,000

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R3. 2. 12) R3. 3. 31	R3. 4. 12	円 50,820	弁護士、司法書士による消費者トラブルに関する無料相談会を相談者の来訪しやすい休日に開催	随契1号 (少額)
随契	R2. 11. 17) R3. 3. 12	R3. 3. 31	638,000	若者が実際にトラブルに遭い急を要した際に、自分ひとりで契約解除ができるようにするため、クーリング・オフのための文書作成機能の追加	随契2号 (不適)
随契	R2. 4. 1) R3. 3. 31	R2. 4. 30 R2. 8. 7 R2. 11. 6 R3. 1. 29 小計	6,174,250 6,174,250 6,174,250 6,174,250 24,697,000	ふじのくにNPO活動センター等の管理運営に関する業務	随契2号 (不適)
随契	R2. 9. 10) R2. 10. 30	R3. 2. 12	33,000	ふじのくにNPO活動センターの不用品処分業務	随契1号 (少額)
随契	R2. 9. 1) R3. 3. 19	R3. 4. 23	506,000	静岡県内のUD取組事例を取材し、情報発信するための紹介記事を作成する業務	随契1号 (少額)
随契	R3. 2. 9) R3. 3. 12	R3. 4. 9	187,000	令和2年度心のUDプラス実践講座動画作成業務	随契1号 (少額)
			37,125,850		
随契	R2. 8. 20) R3. 3. 1	R3. 3. 22	2,220,000	小学生に、犯罪に遭わないための知識や、万が一遭遇したときに自分の身を守る方法を実際に体験しながら学ぶ「子どもの体験型防犯講座」の開催	随契2号 (不適)
随契	R2. 9. 30) R3. 3. 1	R3. 3. 31	93,500	県内事業所の防犯責任者の活動に資する講演動画の制作及び当該動画に関する質疑への応答	随契1号 (少額)
随契	R2. 9. 14) R3. 3. 31	R3. 4. 30	550,000	防犯まちづくりアンケートの調査票の設計、データの入力指導、調査結果の分析及び報告書の作成	随契1号 (少額)
随契	R2. 11. 4) R3. 1. 31	R3. 2. 26	597,300	防犯まちづくりアンケートの標本抽出、調査票及び返信用封筒の印刷、発送並びにデータ処理	随契1号 (少額)
随契	R2. 4. 1) R3. 3. 31	R2. 4. 27 R2. 7. 22 R2. 10. 20 R3. 1. 28 R3. 4. 22 小計	4,800,000 4,800,000 4,800,000 4,630,000 620,000 19,650,000	性暴力被害者支援センターにおける相談センター運営業務	随契2号 (不適)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
23	静岡県性暴力被害者支援センターSORAのインターネット相談事業に係るアプリケーションシステム設定(カスタマイズ)及び保守管理業務委託	(一社)社会的包摂サポートセンター	756,800	717,929	0	717,929
24	性暴力被害について考えるシンポジウム動画撮影、録音及び編集業務委託	(株) ステージ・ループ静岡	298,962	297,000	0	297,000
25	ふじのくに交通安全県民大会運営業務委託	(株) エスディティーエンタープライズ	961,950	748,000	△ 568,700	179,300
26	外国人サイクリスト自転車安全利用推進事業業務委託	(株) 共立アイコム	334,400	293,700	0	293,700
27	交通安全わんクラブニュース配信業務委託	グローバルデザイン (株)	44,000	44,000	0	44,000
28	動画KYT出張研修事業委託	(株) レインボーモータースクール交通教育センターレインボー浜名湖	110,000	110,000	0	110,000
29	交通安全統一広報実施業務委託	(株) 電通東日本静岡支社	7,999,915	7,999,915	0	7,999,915
30	生命(いのち)のメッセージ展4月開催業務委託	NPO法人いのちのミュージアム	418,000	418,000	△ 418,000	0
31	生命(いのち)のメッセージ展9月開催業務委託	NPO法人いのちのミュージアム	209,000	209,000	0	209,000
32	生命(いのち)のメッセージ展10、11月開催業務委託	NPO法人いのちのミュージアム	1,254,000	1,254,000	0	1,254,000

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要	
随契	R2. 6. 3 }	R2. 8. 5	円 173,429	性暴力被害者支援センターのインターネット相談事業に係るアプリケーションシステム設定及び保守管理業務	随契1号 (少額)	
		R2. 8. 28	60,500			
		R2. 10. 2	60,500			
		R2. 10. 22	60,500			
		R2. 11. 30	60,500			
		R2. 12. 25	60,500			
		R3. 1. 25	60,500			
		R3. 3. 31	R3. 2. 26			60,500
		R3. 3. 22	60,500			
	R3. 4. 22	60,500				
	小計	717,929				
随契	R2. 10. 2 }	R3. 1. 6	297,000	性暴力被害について考えるシンポジウム動画撮影、録音、編集業務	随契1号 (少額)	
	R3. 1. 14					
随契	R2. 11. 10 }	R3. 2. 26	179,300	交通安全に貢献し、顕著な功績のあった個人・団体を表彰するため「交通安全功労者等表彰式」を開催	随契1号 (少額)	
	R3. 2. 10					
随契	R2. 11. 20 }	R3. 3. 31	293,700	日本語版チラシを基にベトナム語及びタイ語の2言語に翻訳したチラシの作成、印刷及び指定場所への配送(40,000部、430箇所)	随契1号 (少額)	
	R3. 3. 12					
随契	R2. 4. 1 }	R2. 7. 22	11,000	交通安全わんクラブニュースのメール配信	随契1号 (少額)	
		R2. 10. 30	11,000			
		R3. 1. 20	11,000			
		R3. 4. 30	11,000			
	小計	44,000				
随契	R2. 8. 3 }	R2. 10. 20	660,000	CGを利用した動画により、運転者の危険予知能力を高めるトレーニングの出前講座を実施(14回実施)	随契2号 (不適) 単価契約	
		R3. 2. 26	660,000			
		小計	1,320,000			
随契	R2. 4. 17 }	R3. 4. 30	7,999,915	交通安全啓発のポスター、チラシ及びミニ番組等の作成と配信、各種メディアを活用した広報の実施	随契2号 (不適)	
	R3. 3. 15					
随契	R2. 4. 10 }		0	高等学校における「生命(いのち)のメッセージ展」の開催	随契1号 (少額)	
	R2. 5. 8					
随契	R2. 9. 4 }	R2. 10. 20	209,000	高等学校における「生命(いのち)のメッセージ展」の開催 1校	随契1号 (少額)	
	R2. 10. 2					
随契	R2. 10. 2 }	R2. 12. 17	1,254,000	高等学校等における「生命(いのち)のメッセージ展」の開催 6校	随契2号 (不適)	
	R2. 11. 18					

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
33	生命（いのち）のメッセージ展静岡駅北広場開催業務委託	NPO法人いのちのミュージアム	55,000	55,000	0	55,000
34	生命（いのち）のメッセージ展静岡県庁開催業務委託	NPO法人いのちのミュージアム	176,000	176,000	0	176,000
	くらし交通安全課 計	17件	35,892,036	35,333,344	△ 886,700	34,446,644
男女共同参画課						
35	男女共同参画地域実践活動事業業務委託	(一社) 静岡県地域女性団体連絡協議会	3,080,000	3,080,000	0	3,080,000
36	地域で活躍する女性防災リーダー育成事業委託	NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	207,000	207,000	0	207,000
37	静岡県男女共同参画センターの管理に関する協定書に基づく管理業務委託	あざれあ交流会議グループ代表団体 NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	91,263,000	91,263,000	5,106,000	96,369,000
38	男女共同参画センターの管理に関する令和2年度特記協定	あざれあ交流会議グループ代表団体 NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	1,332,300	1,332,300	0	1,332,300
39	男女共同参画センターの管理に関する令和2年度特記協定	あざれあ交流会議グループ代表団体 NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	1,287,200	1,287,200	0	1,287,200
40	男女共同参画センター女性のための相談業務委託	NPO法人SafetyFirst静岡	9,961,000	9,961,000	451,000	10,412,000
41	女性管理職ネットワーク構築事業実施業務委託	(株) 東海道シグマ	1,463,000	1,460,800	0	1,460,800
42	静岡県男女共同参画センター臨時警備業務委託	(株) セイセイサーバー	124,740	124,740	20,790	145,530
43	静岡県男女共同参画センター休館日警備業務委託	(株) セイセイサーバー	84,892	84,892	△ 5,197	79,695

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R2. 9. 23 ） R2. 10. 2	R3. 5. 31	円 55,000	静岡駅北口地下広場における「生命（いのち）のメッセージ展」の開催	随契1号（少額）
随契	R3. 1. 20 ） R3. 2. 5	R3. 2. 26	176,000	静岡県庁における「生命（いのち）のメッセージ展」の開催	随契1号（少額）
			35,656,644		
随契	R2. 5. 21 ） R3. 3. 12	R2. 7. 3	3,080,000	男女共同参画地域実践活動の実施	随契2号（不適）
随契	R2. 6. 29 ） R3. 3. 12	R2. 7. 27	207,000	地域で活躍する女性防災リーダーを育成する講座の開催	随契1号（少額）
協定（指定管理）	H30. 4. 1 ） R5. 3. 31	R2. 4. 10 R2. 6. 10 R2. 9. 10 R3. 1. 8 R3. 3. 29 小計	22,818,000 22,815,000 22,815,000 22,815,000 5,106,000 96,369,000	男女共同参画センターの管理運営業務	29債務 新型コロナの影響による増額変更
随契		R2. 6. 19	1,332,300	新型コロナウイルス感染症に係る男女共同参画センターの使用キャンセル料の補填（令和元年度分：R2. 2. 21～R2. 3. 31）	随契2号（不適）
随契		R2. 11. 10	1,287,200	新型コロナウイルス感染症に係る男女共同参画センターの使用キャンセル料の補填（令和2年度分：R2. 4. 1～R2. 5. 15）	随契2号（不適）
随契	R2. 4. 1 ） R3. 3. 31	R2. 4. 30 R2. 7. 31 R2. 10. 30 R3. 1. 29 小計	2,500,000 2,500,000 2,500,000 2,912,000 10,412,000	男女共同参画センターにおける女性のための相談業務	随契2号（不適）
随契	R2. 7. 6 ） R3. 2. 26	R3. 3. 31	1,460,800	ふじのくにさくや姫サミットの企画・運営	随契2号（不適）
随契	R2. 9. 18 ） R2. 12. 10	R3. 1. 15	145,530	昇降機設備修繕工事に伴う男女共同参画センターの休館日警備業務	随契1号（少額）
随契	R3. 2. 19 ） R3. 3. 30	R3. 4. 20	79,695	二酸化炭素消火設備修繕工事、排水用ポンプ修繕工事及び照明制御設備調査に伴う男女共同参画センターの休館日警備業務	随契1号（少額）

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
44	ライフデザイン形成支援事業業務委託	(株) るるキャリア	1,106,000	1,100,000	0	1,100,000
45	性の多様性理解のための職員ガイドブック版下作成業務委託	(株) 共立アイコム	237,600	211,200	0	211,200
	男女共同参画課 計	11件	110,146,732	110,112,132	5,572,593	115,684,725
多文化共生課						
46	外国語ボランティアバンク設置事務委託	(公財) 静岡県国際交流協会	1,380,500	1,377,750	0	1,377,750
47	静岡県ふじのくに留学生親善大使設置事業事務委託	(公財) 静岡県国際交流協会	178,464	177,584	0	177,584
48	災害時外国語ボランティア育成事業事務委託	(公財) 静岡県国際交流協会	737,000	735,372	0	735,372
49	静岡県多文化共生総合相談センター運営事業委託	(公財) 静岡県国際交流協会	18,300,000	18,299,028	0	18,299,028
50	静岡県地域日本語教育体制構築事業事務委託	(公財) 静岡県国際交流協会	12,800,000	12,527,759	0	12,527,759
51	静岡県多文化共生基礎調査事務委託	公立大学法人 静岡文化芸術大学	813,256	813,256	222,336	1,035,592
52	静岡県まるごとやさしい日本語推進事業動画作成等業務委託	(株) 電通	2,750,000	2,640,000	0	2,640,000
53	外国人のための新型コロナウイルス多言語相談ホットライン	(株) ビーボーン	3,382,500	3,382,500	2,397,780	5,780,280
54	静岡県地域日本語教育体制構築事業モデル日本語教室設置・運営委託	磐田市	1,215,040	1,188,000	0	1,188,000

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R2. 6. 12 ） R3. 2. 26	R3. 2. 19	円 1, 100, 000	県内の大学等と連携し、学内で県内の企業で活躍する女性による仕事や働き方を紹介するパネルディスカッション等を開催し、学生等と交流する。	随契2号 (不適)
随契	R3. 2. 2 ） R3. 3. 26	R3. 4. 28	211, 200	冊子全体デザイン制作、イメージの図案化、校正・修正作業	随契1号 (少額)
			115, 684, 725		
随契	R2. 4. 1 ） R3. 3. 31	R2. 5. 29 R3. 4. 14 小計	964, 425 413, 325 1, 377, 750	県が養成した通訳ボランティア、災害通訳ボランティア、語学が堪能な県民を外国語ボランティアバンクに登録、管理運営、新規登録の推進、登録者への情報提供、研修会を実施	随契2号 (不適)
随契	R2. 6. 23 ） R3. 3. 31	R3. 4. 14	177, 584	静岡県ふじのくに留学生親善大使設置事業の実施	随契2号 (不適)
随契	R2. 5. 13 ） R3. 3. 10	R2. 6. 30 R3. 3. 29 小計	514, 000 221, 372 735, 372	災害時外国語ボランティアの募集、登録、育成	随契2号 (不適)
随契	R2. 4. 1 ） R3. 3. 31	R2. 5. 29 R2. 10. 30 R3. 4. 16 小計	9, 200, 000 7, 269, 125 1, 829, 903 18, 299, 028	静岡県多文化共生総合相談センターの運営	随契2号 (不適)
随契	R2. 5. 1 ） R3. 3. 31	R2. 6. 30 R2. 10. 30 R3. 4. 28 小計	5, 700, 000 4, 322, 000 2, 505, 759 12, 527, 759	静岡県地域日本語教育体制構築事業事務処理	随契2号 (不適)
随契	R2. 6. 25 ） R3. 2. 15	R3. 4. 9	1, 035, 592	県内に在住する外国人及び日本人を対象とした、生活や就労等の実態や、外国人との共生に関する意識等の調査、分析	随契2号 (不適)
随契	R2. 6. 30 ） R2. 8. 31	R2. 9. 30	2, 640, 000	やさしい日本語推進事業動画の作成	随契2号 (不適)
随契	R2. 8. 21 ） R3. 3. 31	R3. 4. 21	5, 780, 280	外国人のための新型コロナウイルス多言語ホットライン運営	随契2号 (不適) 相談実績に伴う増額変更
随契	R2. 10. 21 ） R3. 2. 22	R3. 4. 7	1, 105, 125	静岡県地域日本語教育体制構築モデル日本語教室設置・運営	随契2号 (不適)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
55	静岡県地域日本語教育体制構築事業モデル日本語教育設置・運営委託	菊川市	313,720	305,000	0	305,000
56	新型コロナに負けない外国人生徒未来応援事業業務委託	(一社) グローバル人材サポート浜松	3,960,330	3,799,884	0	3,799,884
57	東部地域局管内コミュニティFM「やさしい日本語」活用実践放送実施業務委託	(株) エフエムみしま・かんなみ	1,812,800	1,793,880	0	1,793,880
58	旅券作成事務委託	東海安全警備保障 (株)	12,406,999	11,660,000	△ 596,386	11,063,614
	多文化共生課 計	13件	60,050,609	58,700,013	2,023,730	60,723,743
	事務関係 合計	58件	244,443,946	241,271,339	6,709,623	247,980,962
	(工事関係)		円	円	円	円
	男女共同参画課					
59	男女共同参画センターあざれあ劣化診断業務委託	NPO法人静岡県建築物安全確保支援協会	2,123,000	2,035,000	0	2,035,000
60	男女共同参画センター定期点検外壁全面打診調査業務委託	(株) 田中忠雄建築設計事務所	4,950,000	3,476,000	△ 814,000	2,662,000
61	男女共同参画センター他内装改修工事等設計業務委託	(株) ナカノ工房	3,657,500	2,901,725	0	2,901,725
	男女共同参画課 計	3件	10,730,500	8,412,725	△ 814,000	7,598,725
	工事関係 合計	3件	10,730,500	8,412,725	△ 814,000	7,598,725
	県民生活局 合計	61件	255,174,446	249,684,064	5,895,623	255,579,687

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R2. 10. 21) R3. 2. 22	R3. 4. 2	円 249,416	静岡県地域日本語教育体制構築モデル日本語教室設置・運営	随契2号 (不適)
随契	R2. 11. 4) R3. 3. 12	R3. 3. 31	3,386,697	外国人学校に通う生徒を対象に日本語教育・キャリア教育・インターンシップを行う	随契2号 (不適)
随契	R3. 2. 24) R3. 3. 26	R3. 4. 15	1,793,880	東部地域局管内コミュニティFM「やさしい日本語」活用実践放送実施業務	随契2号 (不適)
一般	R2. 4. 1) R3. 3. 31	R2. 5. 29 R2. 6. 30 R2. 7. 30 R2. 8. 31 R2. 9. 30 R2. 10. 30 R2. 11. 30 R2. 12. 25 R3. 1. 29 R3. 2. 26 R3. 3. 30 R3. 4. 30 小計	971,666 971,666 971,666 971,666 897,118 897,118 897,118 897,118 897,118 897,118 897,118 897,118 897,124 11,063,614	旅券の作成事務	
			60,172,097		
			248,639,316		
			円		
一般	R2. 7. 21) R3. 3. 22	R3. 4. 12	2,035,000	男女共同参画センターの劣化診断業務	
一般	R2. 12. 1) R3. 3. 22	R3. 4. 1	2,662,000	男女共同参画センターの外壁タイルの全面打診調査	
指名	R2. 5. 26) R2. 9. 30	R2. 11. 10	2,901,725	男女共同参画センター内装及び屋上防水改修工事の設計業務委託	
			7,598,725		
			7,598,725		
			256,238,041		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	県民生活課				円	円
1	静岡県消費者団体連盟活動事業費補助金	静岡県消費者団体連盟	静岡県消費者団体連盟活動事業費補助金交付要綱	1 職員設置事業 2 実践活動事業 3 啓発事業 4 研修事業	7,196,328	3,000,000
2	静岡県生活協同組合連合会補助金	静岡県生活協同組合連合会	静岡県生活協同組合連合会補助金交付要綱	1 会員生協の運営、合理化指導 2 経理事務担当者の研修の開催 3 各種会議、協議会への参加	1,733,189	290,000
3	消費者行政強化促進事業費補助金	下田市 外22市10町	消費者行政強化促進事業費補助金交付要綱	消費生活センターの新設等消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の強化等の事業を行う市町に助成	90,370,214	57,797,120

支 出 調

(令和2年度)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
		円		円			
定額 1/2以内	R2. 6. 8	3,000,000	R2. 7. 31 R2. 10. 30 R3. 1. 29	1,000,000 1,000,000 1,000,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 12)	
定額	R2. 7. 14	290,000	R3. 4. 23	290,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 7)	
推進事業 10/10以内 強化事業 1/2以内	R2. 4. 24 R3. 3. 2	1,496,000 0	R3. 3. 26	1,496,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	下田市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R3. 2. 25	383,000 △ 60,000	R3. 3. 26	323,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	東伊豆町 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R3. 3. 2	235,000 0	R3. 3. 26	235,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	河津町 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R3. 3. 2	283,000 △ 45,000	R3. 3. 26	238,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	南伊豆町 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R3. 2. 26	229,000 △ 33,000	R3. 3. 26	196,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	松崎町 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R3. 2. 26	251,000 △ 40,000	R3. 3. 26	211,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	西伊豆町 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R3. 1. 21	134,000 △ 26,000	R3. 3. 26	108,000	R3. 3. 1	R3. 3. 3	熱海市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24	48,000	R3. 3. 3	48,000	R3. 2. 1	R3. 2. 2	伊東市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R3. 2. 5	1,673,000 △ 86,000	R3. 3. 19	1,587,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	沼津市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24	218,000	R3. 3. 26	218,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	三島市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R3. 2. 9	4,848,000 △ 913,000	R3. 3. 19	3,935,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	御殿場市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R3. 2. 10	430,000 △ 160,000	R3. 3. 19	270,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	裾野市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R3. 2. 17	1,500,000 △ 76,000	R3. 3. 19	1,424,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	伊豆市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R3. 1. 29	318,000 △ 28,000	R3. 3. 19	290,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	伊豆の国市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R3. 2. 22	1,825,000 △ 357,000	R3. 3. 26	1,468,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	函南町 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R3. 2. 3	563,000 △ 28,000	R3. 3. 1	535,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	清水町 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R3. 2. 19	8,110,000 △ 112,000	R3. 3. 26	7,998,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	富士市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R3. 2. 3	188,000 △ 69,000	R3. 3. 26	119,000	R3. 3. 2	R3. 3. 3	富士宮市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 27 R3. 2. 22	11,423,000 △ 2,287,000	R3. 3. 26	9,136,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	静岡市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 5. 7	463,000	R3. 3. 19	463,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	焼津市 国交付決定R2. 4. 1

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
3	(前ページからのつづき)				円	円
	県民生活課計	35件			99,299,731	61,087,120
くらし交通安全課						
4	通学路防犯カメラ設置事業費補助金	沼津市 外6市	通学路防犯カメラ設置事業費補助金交付要綱	通学路防犯カメラを設置する自治会等に補助する市町に助成	18,229,425	5,362,000

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
	R2. 4. 27 R3. 2. 26	円 5,908,000 △ 472,000	R3. 3. 26	円 5,436,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	藤枝市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 27 R3. 2. 10	210,000 △ 193,000	R3. 3. 19	17,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	島田市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R2. 8. 27 R3. 2. 19	203,000 145,000 △ 191,000	R3. 3. 26	157,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	牧之原市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24	84,000	R3. 1. 26	84,000	R2. 12. 15	R2. 12. 17	吉田町 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 27	125,000	R3. 1. 25	120,120	R2. 12. 17	R2. 12. 18	川根本町 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 27 R3. 2. 17 R3. 3. 16	1,978,000 △ 70,000 △ 5,000	R3. 3. 31	1,903,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	磐田市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 27 R3. 2. 1 R3. 3. 16	222,000 △ 107,000 △ 10,000	R3. 3. 31	105,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	掛川市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 27 R2. 8. 27 R3. 2. 19	950,000 230,000 △ 81,000	R3. 3. 26	1,099,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	袋井市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 27	150,000	R3. 1. 28	150,000	R2. 12. 24	R2. 12. 25	御前崎市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R3. 2. 22	1,490,000 △ 102,000	R3. 3. 26	1,388,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	菊川市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 27 R3. 2. 10	611,000 △ 92,000	R3. 3. 19	519,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	森町 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 24 R3. 2. 22 R3. 3. 16	18,547,000 △ 2,313,000 △ 3,000	R3. 3. 31	16,231,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	浜松市 国交付決定R2. 4. 1
	R2. 4. 27 R3. 2. 10	407,000 △ 117,000	R3. 3. 19	290,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 2)	湖西市 国交付決定R2. 4. 1
		61,092,000		61,087,120			
1/2以内	R2. 10. 5	200,000	R3. 3. 30	200,000	R3. 2. 26	R3. 3. 2	沼津市
	R2. 11. 10	100,000	R3. 3. 30	100,000	R3. 2. 26	R3. 3. 2	
	R2. 12. 10	61,000	R3. 3. 31	61,000	R3. 2. 26	R3. 3. 2	
	R2. 12. 24 R3. 3. 19	200,000 0	R3. 4. 30	200,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 5)	
	R3. 1. 19	99,000	R3. 4. 15	99,000	R3. 3. 2	R3. 3. 8	富士宮市
	R2. 11. 10	112,000	R3. 2. 26	112,000	R3. 1. 19	R3. 1. 28	
	R2. 12. 10	577,000	R3. 4. 15	577,000	R3. 3. 11	R3. 3. 19	
	R3. 1. 19	209,000	R3. 4. 28	213,000	R3. 3. 11	R3. 3. 18	伊東市
	R2. 10. 19 R3. 2. 22 R3. 3. 30	31,000 150,000 △ 95,000	R3. 1. 29 R3. 4. 30	31,000 55,000	R2. 12. 25 R3. 3. 31	R3. 1. 4 R3. 3. 31 (R3. 4. 8)	
	R3. 3. 19	2,183,000	R3. 4. 30	2,183,000	R3. 3. 29	R3. 3. 30	富士市
	R2. 10. 5	300,000	R3. 3. 26	264,000	R3. 2. 22	R3. 3. 1	掛川市
	R2. 10. 5	1,323,000	R3. 4. 30	1,242,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 9)	藤枝市
	R2. 10. 5	25,000	R3. 1. 29	25,000	R2. 12. 15	R3. 1. 4	御殿場市

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
5	静岡県性暴力被害者に対する医療費補助金	被害者	静岡県性暴力被害者に対する医療費補助金交付要綱	被害者の支援上必要となる医療行為等に係る経費に助成	円 232,880	円 232,880
6	静岡県性暴力被害対象者に対するカウンセリング費用補助金	被害者	静岡県性暴力被害対象者に対するカウンセリング費用補助金交付要綱	被害者の支援上必要となるカウンセリングに係る経費に助成	93,520	93,520

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
10/10以内		円		円			
	R2. 5. 18	27,410	R2. 6. 1	27,410	R2. 5. 18	R2. 5. 18	
	R2. 6. 8	32,060	R2. 6. 22	32,060	R2. 6. 8	R2. 6. 8	
	R2. 6. 9	9,890	R2. 6. 23	9,890	R2. 6. 9	R2. 6. 9	
	R2. 6. 10	740	R2. 6. 24	740	R2. 6. 10	R2. 6. 10	
	R2. 6. 15	740	R2. 6. 29	740	R2. 6. 15	R2. 6. 15	
	R2. 7. 2	21,750	R2. 7. 16	21,750	R2. 7. 2	R2. 7. 2	
	R2. 7. 15	14,340	R2. 7. 29	14,340	R2. 7. 15	R2. 7. 15	
	R2. 7. 15	740	R2. 7. 29	740	R2. 7. 15	R2. 7. 15	
	R2. 7. 15	740	R2. 7. 29	740	R2. 7. 15	R2. 7. 15	
	R2. 8. 13	9,890	R2. 8. 27	9,890	R2. 8. 13	R2. 8. 13	
	R2. 9. 4	740	R2. 9. 17	740	R2. 9. 4	R2. 9. 4	
	R2. 9. 15	16,480	R2. 9. 29	16,480	R2. 9. 15	R2. 9. 15	
	R2. 10. 22	740	R2. 11. 4	740	R2. 10. 22	R2. 10. 22	
	R2. 10. 22	740	R2. 11. 4	740	R2. 10. 22	R2. 10. 22	
	R2. 10. 22	22,360	R2. 11. 4	22,360	R2. 10. 22	R2. 10. 22	
	R3. 1. 4	740	R3. 1. 18	740	R3. 1. 4	R3. 1. 4	
	R3. 1. 4	9,890	R3. 1. 18	9,890	R3. 1. 4	R3. 1. 4	
	R3. 1. 4	19,900	R3. 1. 18	19,900	R3. 1. 4	R3. 1. 4	
	R3. 1. 4	740	R3. 1. 18	740	R3. 1. 4	R3. 1. 4	
R3. 1. 19	740	R3. 1. 29	740	R3. 1. 19	R3. 1. 19		
R3. 3. 3	21,450	R3. 3. 16	21,450	R3. 3. 3	R3. 3. 3		
R3. 3. 24	740	R3. 4. 5	740	R3. 3. 24	R3. 3. 24		
R3. 3. 24	19,320	R3. 4. 5	19,320	R3. 3. 24	R3. 3. 24		
10/10以内	R2. 6. 30	4,520	R2. 7. 15	4,520	R2. 6. 30	R2. 6. 30	
	R2. 6. 30	3,250	R2. 7. 15	3,250	R2. 6. 30	R2. 6. 30	
	R2. 7. 20	4,470	R2. 8. 3	4,470	R2. 7. 20	R2. 7. 20	
	R2. 9. 7	1,910	R2. 9. 18	1,910	R2. 9. 7	R2. 9. 7	
	R2. 9. 7	1,100	R2. 9. 18	1,100	R2. 9. 7	R2. 9. 7	
	R2. 9. 7	2,560	R2. 9. 18	2,560	R2. 9. 7	R2. 9. 7	
	R2. 10. 22	2,940	R2. 11. 4	2,940	R2. 10. 22	R2. 10. 22	
	R2. 11. 4	1,100	R2. 11. 18	1,100	R2. 11. 4	R2. 11. 4	
	R2. 11. 4	1,980	R2. 11. 18	1,980	R2. 11. 4	R2. 11. 4	
	R2. 11. 4	7,700	R2. 11. 18	7,700	R2. 11. 4	R2. 11. 4	
	R2. 11. 4	1,280	R2. 11. 18	1,280	R2. 11. 4	R2. 11. 4	
	R2. 11. 4	1,100	R2. 11. 18	1,100	R2. 11. 4	R2. 11. 4	
	R2. 11. 4	1,100	R2. 11. 18	1,100	R2. 11. 4	R2. 11. 4	
	R2. 11. 4	2,020	R2. 11. 18	2,020	R2. 11. 4	R2. 11. 4	
	R2. 11. 4	1,100	R2. 11. 18	1,100	R2. 11. 4	R2. 11. 4	
	R2. 11. 4	2,210	R2. 11. 18	2,210	R2. 11. 4	R2. 11. 4	
	R2. 11. 4	1,210	R2. 11. 18	1,210	R2. 11. 4	R2. 11. 4	
	R2. 11. 4	2,970	R2. 11. 18	2,970	R2. 11. 4	R2. 11. 4	
	R2. 12. 3	1,210	R2. 12. 17	1,210	R2. 12. 3	R2. 12. 3	
	R2. 12. 3	2,210	R2. 12. 17	2,210	R2. 12. 3	R2. 12. 3	
R2. 12. 7	3,560	R2. 12. 21	3,560	R2. 12. 7	R2. 12. 7		
R2. 12. 7	2,570	R2. 12. 21	2,570	R2. 12. 7	R2. 12. 7		

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
6	(前ページからのつづき)				円	円
	くらし交通安全課計	73件			18,555,825	5,688,400
男女共同参画課						
7	静岡県地域女性団体補助金	(一社) 静岡県地域女性団体連絡協議会	静岡県地域女性団体補助金交付要綱	1 研修事業 ・代議員研修会 ・県地女連研修会 2 実践活動推進事業 ・エンパワーメント事業 ・地域サポート事業 ・県地女連大会 3 事務局運営費	5,200,000	2,600,000
8	男女共同参画センター交流会議事業費補助金	NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	男女共同参画センター交流会議事業費補助金交付要綱	1 総会・理事会・総務委員会 2 事務局運営費	5,920,000	5,920,000
	男女共同参画課計	2件			11,120,000	8,520,000
県民生活局 計		110件			128,975,556	75,295,520

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
		円		円			
	R2. 12. 7	1, 420	R2. 12. 21	1, 420	R2. 12. 7	R2. 12. 7	
	R2. 12. 7	1, 420	R2. 12. 21	1, 420	R2. 12. 7	R2. 12. 7	
	R2. 12. 7	1, 420	R2. 12. 21	1, 420	R2. 12. 7	R2. 12. 7	
	R2. 12. 7	2, 520	R2. 12. 21	2, 520	R2. 12. 7	R2. 12. 7	
	R2. 12. 7	1, 420	R2. 12. 21	1, 420	R2. 12. 7	R2. 12. 7	
	R3. 3. 4	3, 790	R3. 3. 18	3, 790	R3. 3. 4	R3. 3. 4	
	R3. 3. 4	4, 650	R3. 3. 18	4, 650	R3. 3. 4	R3. 3. 4	
	R3. 3. 4	4, 060	R3. 3. 18	4, 060	R3. 3. 4	R3. 3. 4	
	R3. 3. 4	1, 100	R3. 3. 18	1, 100	R3. 3. 4	R3. 3. 4	
	R3. 3. 4	4, 060	R3. 3. 18	4, 060	R3. 3. 4	R3. 3. 4	
	R3. 3. 4	4, 060	R3. 3. 18	4, 060	R3. 3. 4	R3. 3. 4	
	R3. 3. 4	4, 060	R3. 3. 18	4, 060	R3. 3. 4	R3. 3. 4	
	R3. 3. 4	4, 060	R3. 3. 18	4, 060	R3. 3. 4	R3. 3. 4	
	R3. 3. 4	1, 410	R3. 3. 18	1, 410	R3. 3. 4	R3. 3. 4	
		5, 801, 400		5, 688, 400			
1/2以内	R2. 5. 8	2, 600, 000	R2. 5. 25 R3. 4. 16	1, 820, 000 780, 000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 1)	
定額	R2. 4. 17	5, 920, 000	R2. 5. 11 R2. 8. 11 R3. 1. 12	2, 140, 000 2, 000, 000 1, 780, 000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 9)	
		8, 520, 000		8, 520, 000			
		75, 413, 400		75, 295, 520			

負 担 金

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	国際ユニヴァーサルデザイン協議会 年会費	(一財)国際ユニヴァーサルデザ イン協議会	国際ユニヴァーサルデザイン協 議会規約
2	静岡県金融広報委員会分担金	静岡県金融広報委員会	静岡県金融広報委員会規約
3	渉外関係主要都道府県知事連絡協議 会分担金	渉外関係主要都道府県知事連絡協 議会	渉外関係主要都道府県知事連絡 協議会規約
4	NPOと行政の対話を促進するため の連続講座	特定非営利活動法人日本NPOセ ンター	開催通知による
県民生活課 計		4件	
5	団体事務室光熱水費負担金	該当団体	請求書による
6	団体事務室光熱水費負担金	該当団体	請求書による
7	団体事務室光熱水費負担金	該当団体	請求書による
8	団体事務室光熱水費負担金	該当団体	請求書による
9	団体事務室光熱水費負担金	該当団体	請求書による
10	団体事務室光熱水費負担金	該当団体	請求書による
11	団体事務室光熱水費負担金	該当団体	請求書による
12	団体事務室光熱水費負担金	該当団体	請求書による
13	団体事務室光熱水費負担金	該当団体	請求書による
14	団体事務室光熱水費負担金	該当団体	請求書による
15	団体事務室光熱水費負担金	該当団体	請求書による

支 出 調

(令和2年度)

事業内容	負担金額	支出年月日
	円	
本県ユニバーサルデザインの取組情報発信及び企業におけるユニバーサルデザイン最新情報の収集	50,000	R2. 4. 22
1 学校や地域と連携した金融教育の推進 2 関係団体と連携した金融知識の普及、金融経済学習活動の支援	90,000	R2. 5. 29
米軍提供施設が所在する都道府県の基地問題の解決に必要な連絡、協議及び陳情等を行っている協議会の会費	90,000	R2. 8. 31
NPOと行政の協働を通じた地域課題の解決に向けて、基礎的な制度や施策への理解を深めるための講座への参加	3,000	R2. 10. 16
	233,000	
性暴力被害者支援センター光熱水費負担金	22,379	R2. 5. 21
性暴力被害者支援センター光熱水費負担金	16,768	R2. 6. 15
性暴力被害者支援センター光熱水費負担金	17,763	R2. 7. 17
性暴力被害者支援センター光熱水費負担金	21,014	R2. 8. 12
性暴力被害者支援センター光熱水費負担金	27,554	R2. 9. 15
性暴力被害者支援センター光熱水費負担金	25,987	R2. 10. 16
性暴力被害者支援センター光熱水費負担金	24,454	R2. 11. 13
性暴力被害者支援センター光熱水費負担金	16,558	R2. 12. 24
性暴力被害者支援センター光熱水費負担金	20,607	R3. 1. 18
性暴力被害者支援センター光熱水費負担金	24,028	R3. 2. 12
性暴力被害者支援センター光熱水費負担金	26,949	R3. 3. 12

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠
16	団体事務室光熱水費負担金	該当団体	請求書による
くらし交通安全課 計		12件	
17	全国女性会館協議会会費	全国女性会館協議会	全国女性会館協議会規約
18	静岡県電話相談機関連絡協議会会費	静岡県電話相談機関連絡協議会	静岡県電話相談機関連絡協議会会則
19	あざれあ団体交流室光熱水費負担金	あざれあ交流会議グループ代表団体 NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	請求書による
20	あざれあ団体交流室光熱水費負担金	あざれあ交流会議グループ代表団体 NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	請求書による
21	あざれあ団体交流室光熱水費負担金	あざれあ交流会議グループ代表団体 NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	請求書による
22	あざれあ団体交流室光熱水費負担金	あざれあ交流会議グループ代表団体 NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	請求書による
23	あざれあ団体交流室光熱水費負担金	あざれあ交流会議グループ代表団体 NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	請求書による
24	あざれあ団体交流室光熱水費負担金	あざれあ交流会議グループ代表団体 NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	請求書による
25	あざれあ団体交流室光熱水費負担金	あざれあ交流会議グループ代表団体 NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	請求書による
26	あざれあ団体交流室光熱水費負担金	あざれあ交流会議グループ代表団体 NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	請求書による
27	あざれあ団体交流室光熱水費負担金	あざれあ交流会議グループ代表団体 NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	請求書による
28	あざれあ団体交流室光熱水費負担金	あざれあ交流会議グループ代表団体 NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	請求書による
29	あざれあ団体交流室光熱水費負担金	あざれあ交流会議グループ代表団体 NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	請求書による
30	あざれあ団体交流室光熱水費負担金	あざれあ交流会議グループ代表団体 NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	請求書による
男女共同参画課 計		14件	

事業内容	負担金額	支出年月日
	円	
性暴力被害者支援センター光熱水費負担金	19,879	R3. 4. 8
	263,940	
全国の女性会館における情報交換及び調査研究等	30,000	R2. 6. 30
電話相談に関わる機関の連携及び活動の研究等	3,000	R2. 6. 18
あざれあ団体交流室光熱水費負担金	20,411	R2. 6. 17
あざれあ団体交流室光熱水費負担金	19,559	R2. 7. 21
あざれあ団体交流室光熱水費負担金	17,595	R2. 8. 14
あざれあ団体交流室光熱水費負担金	17,595	R2. 9. 15
あざれあ団体交流室光熱水費負担金	17,608	R2. 10. 16
あざれあ団体交流室光熱水費負担金	17,670	R2. 11. 16
あざれあ団体交流室光熱水費負担金	14,871	R2. 12. 15
あざれあ団体交流室光熱水費負担金	14,871	R3. 1. 15
あざれあ団体交流室光熱水費負担金	14,881	R3. 2. 10
あざれあ団体交流室光熱水費負担金	14,891	R3. 3. 12
あざれあ団体交流室光熱水費負担金	14,892	R3. 4. 8
あざれあ団体交流室光熱水費負担金	15,287	R3. 5. 20
	233,131	

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠
31	外国青年招致事業に係る人員割会費、保険負担金	(一財)自治体国際化協会	(一財)自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程
32	外国青年招致事業に係る団体割会費	(一財)自治体国際化協会	(一財)自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程
33	外国青年招致事業に係る人員割会費、保険負担金	(一財)自治体国際化協会	(一財)自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程
34	一般財団法人自治体国際化協会分担金	(一財)自治体国際化協会	(一財)自治体国際化協会寄付行為
	多文化共生課 計	4件	
	本庁 計	34件	
	出先機関への令達	27件	
	県民生活局 計	61件	

事業内容	負担金額	支出年月日
語学指導等を行う外国青年招致事業実施	円 232,240	R2. 5. 27
語学指導等を行う外国青年招致事業実施	1,200,000	R2. 5. 27
語学指導等を行う外国青年招致事業実施	8,484,500	R2. 12. 25
地域国際化推進事業支援	27,000,000	R3. 1. 20
	36,916,740	
	37,646,811	
	99,860	
	37,746,671	

支 出 調

(令和 2 年度)

交付決定		交 付		事業完了		摘 要
年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
	円		円			
R2. 11. 18	100,000	R2. 11. 24	100,000	-	-	
R2. 11. 19	100,000	R2. 11. 30	100,000	-	-	
R2. 11. 20	100,000	R2. 11. 30	100,000	-	-	
R2. 11. 24	100,000	R2. 11. 30	100,000	-	-	
R2. 11. 24	100,000	R2. 11. 30	100,000	-	-	
R2. 11. 24	100,000	R2. 11. 30	100,000	-	-	
R2. 11. 24	100,000	R2. 11. 30	100,000	-	-	
R2. 11. 24	100,000	R2. 11. 30	100,000	-	-	
R2. 11. 24	100,000	R2. 11. 30	100,000	-	-	
R2. 11. 24	100,000	R2. 11. 30	100,000	-	-	
R2. 12. 1	100,000	R2. 12. 9	100,000	-	-	
R2. 12. 1	100,000	R2. 12. 4	100,000	-	-	
R2. 12. 1	100,000	R2. 12. 10	100,000	-	-	
R2. 12. 1	100,000	R2. 12. 9	100,000	-	-	
R2. 12. 1	100,000	R2. 12. 4	100,000	-	-	
R2. 12. 1	100,000	R2. 12. 4	100,000	-	-	
R2. 12. 3	100,000	R2. 12. 9	100,000	-	-	
R2. 12. 4	100,000	R2. 12. 14	100,000	-	-	
R2. 12. 4	100,000	R2. 12. 14	100,000	-	-	
R2. 12. 4	100,000	R2. 12. 11	100,000	-	-	
R2. 12. 8	100,000	R2. 12. 14	100,000	-	-	
R2. 12. 10	100,000	R2. 12. 18	100,000	-	-	
R2. 12. 15	100,000	R2. 12. 22	100,000	-	-	
R2. 12. 17	100,000	R2. 12. 25	100,000	-	-	
R2. 12. 17	100,000	R2. 12. 25	100,000	-	-	
R2. 12. 17	100,000	R2. 12. 25	100,000	-	-	
R2. 12. 17	100,000	R2. 12. 25	100,000	-	-	
R2. 12. 17	100,000	R2. 12. 24	100,000	-	-	
R2. 12. 17	100,000	R2. 12. 24	100,000	-	-	
R2. 12. 17	100,000	R2. 12. 25	100,000	-	-	
R2. 12. 22	100,000	R3. 1. 4	100,000	-	-	
R2. 12. 22	100,000	R3. 1. 4	100,000	-	-	
R2. 12. 23	100,000	R3. 1. 5	100,000	-	-	
R2. 12. 23	100,000	R3. 1. 4	100,000	-	-	
R2. 12. 23	100,000	R3. 1. 4	100,000	-	-	
R2. 12. 23	100,000	R3. 1. 4	100,000	-	-	
R2. 12. 23	100,000	R3. 1. 4	100,000	-	-	
R2. 12. 23	100,000	R3. 1. 5	100,000	-	-	
R2. 12. 23	100,000	R3. 1. 4	100,000	-	-	
R2. 12. 23	100,000	R3. 1. 5	100,000	-	-	
R2. 12. 24	100,000	R3. 1. 8	100,000	-	-	
R2. 12. 25	100,000	R3. 1. 8	100,000	-	-	
R2. 12. 25	100,000	R3. 1. 8	100,000	-	-	
R2. 12. 25	100,000	R3. 1. 12	100,000	-	-	
R2. 12. 25	100,000	R3. 1. 7	100,000	-	-	
R2. 12. 25	100,000	R3. 1. 8	100,000	-	-	
R2. 12. 25	100,000	R3. 1. 12	100,000	-	-	
R3. 1. 5	100,000	R3. 1. 14	100,000	-	-	
R3. 1. 5	100,000	R3. 1. 13	100,000	-	-	
R3. 1. 5	100,000	R3. 1. 14	100,000	-	-	
R3. 1. 5	100,000	R3. 1. 14	100,000	-	-	
R3. 1. 6	100,000	R3. 1. 13	100,000	-	-	
R3. 1. 6	100,000	R3. 1. 18	100,000	-	-	

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
	県民生活課 (前ページからのつづき)				円
	県民生活課計	109件			10,900,000
	県民生活局 計	109件			10,900,000

交付決定		交 付		事業完了		摘 要
年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
	円		円			
R3. 1. 6	100,000	R3. 1. 18	100,000	-	-	
R3. 1. 6	100,000	R3. 1. 18	100,000	-	-	
R3. 1. 6	100,000	R3. 1. 18	100,000	-	-	
R3. 1. 7	100,000	R3. 1. 18	100,000	-	-	
R3. 1. 8	100,000	R3. 1. 20	100,000	-	-	
R3. 1. 12	100,000	R3. 1. 20	100,000	-	-	
R3. 1. 12	100,000	R3. 1. 20	100,000	-	-	
R3. 1. 12	100,000	R3. 1. 20	100,000	-	-	
R3. 1. 14	100,000	R3. 1. 22	100,000	-	-	
R3. 1. 15	100,000	R3. 1. 22	100,000	-	-	
R3. 1. 18	100,000	R3. 1. 26	100,000	-	-	
R3. 1. 18	100,000	R3. 1. 26	100,000	-	-	
R3. 1. 18	100,000	R3. 1. 26	100,000	-	-	
R3. 1. 18	100,000	R3. 1. 26	100,000	-	-	
R3. 1. 18	100,000	R3. 1. 26	100,000	-	-	
R3. 1. 18	100,000	R3. 1. 27	100,000	-	-	
R3. 1. 18	100,000	R3. 1. 27	100,000	-	-	
R3. 1. 18	100,000	R3. 1. 27	100,000	-	-	
R3. 1. 21	100,000	R3. 1. 28	100,000	-	-	
R3. 1. 21	100,000	R3. 1. 29	100,000	-	-	
R3. 1. 21	100,000	R3. 1. 29	100,000	-	-	
R3. 1. 21	100,000	R3. 1. 29	100,000	-	-	
R3. 1. 21	100,000	R3. 1. 29	100,000	-	-	
R3. 1. 22	100,000	R3. 1. 29	100,000	-	-	
R3. 1. 26	100,000	R3. 2. 1	100,000	-	-	
R3. 1. 26	100,000	R3. 2. 3	100,000	-	-	
R3. 1. 26	100,000	R3. 2. 1	100,000	-	-	
R3. 1. 27	100,000	R3. 2. 2	100,000	-	-	
R3. 1. 27	100,000	R3. 2. 2	100,000	-	-	
R3. 2. 1	100,000	R3. 2. 9	100,000	-	-	
R3. 2. 1	100,000	R3. 2. 9	100,000	-	-	
R3. 2. 1	100,000	R3. 2. 10	100,000	-	-	
R3. 2. 1	100,000	R3. 2. 10	100,000	-	-	
R3. 2. 1	100,000	R3. 2. 9	100,000	-	-	
R3. 2. 1	100,000	R3. 2. 9	100,000	-	-	
R3. 2. 2	100,000	R3. 2. 12	100,000	-	-	
R3. 2. 4	100,000	R3. 2. 12	100,000	-	-	
R3. 2. 4	100,000	R3. 2. 16	100,000	-	-	
R3. 2. 4	100,000	R3. 2. 16	100,000	-	-	
R3. 2. 8	100,000	R3. 2. 17	100,000	-	-	
R3. 2. 9	100,000	R3. 2. 18	100,000	-	-	
R3. 2. 9	100,000	R3. 2. 18	100,000	-	-	
R3. 2. 9	100,000	R3. 2. 17	100,000	-	-	
R3. 2. 9	100,000	R3. 2. 19	100,000	-	-	
R3. 2. 9	100,000	R3. 2. 19	100,000	-	-	
R3. 2. 12	100,000	R3. 2. 19	100,000	-	-	
R3. 2. 12	100,000	R3. 2. 24	100,000	-	-	
R3. 2. 15	100,000	R3. 2. 24	100,000	-	-	
R3. 2. 16	100,000	R3. 2. 26	100,000	-	-	
R3. 2. 16	100,000	R3. 2. 26	100,000	-	-	
R3. 2. 18	100,000	R3. 3. 1	100,000	-	-	
R3. 2. 25	100,000	R3. 3. 2	100,000	-	-	
R3. 2. 25	100,000	R3. 3. 3	100,000	-	-	
R3. 2. 26	100,000	R3. 3. 5	100,000	-	-	
R3. 3. 18	100,000	R3. 3. 29	100,000	-	-	
R3. 3. 31	100,000	R3. 4. 12	100,000	-	-	
	10,900,000		10,900,000			
	10,900,000		10,900,000			

建 築

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契約金額		
					当初額	変更増減額	計
				円	円	円	円
1	資産経営費	男女共同参画センター 消防用スプリンクラー 設備修繕工事	静岡市駿河 区馬淵	990,000	990,000	0	990,000
2	資産経営費	男女共同参画センター 空調機用加湿器更新工 事	〃	1,914,000	1,870,000	0	1,870,000
3	資産経営費	男女共同参画センター 自動ドア修繕工事	〃	1,540,000	748,000	0	748,000
		小計		4,444,000	3,608,000	0	3,608,000
4	県民生活費	男女共同参画センター 立体駐車場駆動装置部 品等取替工事	静岡市駿河 区馬淵	9,260,350	9,130,000	1,100,000	10,230,000
		小計		9,260,350	9,130,000	1,100,000	10,230,000
		男女共同参画課 計	4件	13,704,350	12,738,000	1,100,000	13,838,000
5	県民生活費	水の森ビル2階県民生 活センターパーテー ション移設工事	静岡市駿河 区南町地内	2,310,000	2,310,000	0	2,310,000
		多文化共生課 計	1件	2,310,000	2,310,000	0	2,310,000
		合計	5件	16,014,350	15,048,000	1,100,000	16,148,000

工 事 調

(令和2年度)

契約 締結 方法	請負者	着 手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有 財産 台帳	摘要
			円			
随契	鈴与技研(株)	R2. 7. 31 R2. 9. 8	990,000	水漏れしているアラーム 弁の交換	—	男女共同参画課 再配当R2. 5. 29 支払 R2. 10. 7 随契一号(少額)
随契	三洋静岡設備(株)	R3. 1. 22 R3. 3. 12	1,870,000	劣化した機器・部品の交 換	—	男女共同参画課 再配当R2. 11. 26 支払 R3. 4. 8 随契一号(少額)
随契	ナブコシステム(株) 静岡支店	R3. 2. 12 R3. 3. 16	748,000	劣化したセンサー等部品 の交換	—	男女共同参画課 再配当R3. 1. 26 支払 R3. 4. 9 随契一号(少額)
			3,608,000			
随契	三菱重工機械システム (株)	R2. 6. 22 R3. 1. 29	10,230,000	劣化した部品の交換	—	男女共同参画課 再配当R2. 4. 1 支払 R3. 3. 4 随契二号(不適)
			10,230,000			
			13,838,000			
随契	(株)大林組静岡営業所	R2. 4. 13 R2. 4. 30	2,310,000	県民生活センターのパー テーション移設工事及び 移設に伴う内装他照明点 滅の更新	—	多文化共生課 再配当R2. 4. 1 支払 R2. 6. 11 随契一号(少額)
			2,310,000			
			16,148,000			

公 有

区 分	令和2年3月31日現在		増	
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格
行政財産		千円 2,221,937		千円 0
土 地	2,069.32㎡	422,088	0.00㎡	0
立木竹	17本	274	0本	0
建 物	1,427.83㎡	1,797,426	0㎡	0
	9,975.59㎡		0㎡	
工作物	62個	2,149	0個	0
普通財産		851,108		0
特許権等	38件	0	1件	0
出資による権利	3件	851,108	0件	0
公有財産に準ずるもの		1,981		0
電話加入権	35件	1,981	0件	0

財 産 調

(令和2年度)
(令和3年3月31日現在)

減		令和3年3月31日現在		摘 要
数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
	千円 75,633		千円 2,146,304	
0.00㎡	0	2,069.32㎡	422,088	
0本	0	17本	274	
0㎡	74,893	1,427.83㎡	1,722,533	
0㎡		9,975.59㎡		
0個	740	62個	1,409	
	1,377		849,731	
0件	0	39件	0	
0件	1,377	3件	849,731	
	0		1,981	
0件	0	35件	1,981	

出 資

出 資 先 (代表者名)	所 在 地	資本金又は 基本財産 A	県 出	
			元年度末 現在額	2年度増減額
(公財) 静岡県国際交流協会 (会長 高貝亮)	静岡市駿河区 南町14-1 水の森ビル2階	918,354,734 円	796,900,000 円	0 円
(公財) 浜松国際交流協会 (代表理事 石川晃三)	浜松市中区 早馬町2-1 クリエート浜松4階	354,021,356	50,000,000	0
(公財) 静岡県国際交流協会 (会長 高貝亮)	静岡市駿河区 南町14-1 水の森ビル2階		4,208,429	△ 1,377,194
計		1,272,376,090	851,108,429	△ 1,377,194

金 調

(令和2年度)

資 金 等			決算期	年 間 配当率	出 資 目 的	摘要
2年度末 現在額 B	出資の 初年度	出資率 B/A				
円	年度	%	月	%		
796,900,000	平成元	86.8	3	0	幅広い分野で国際交流及び国際協力の推進を目的とする	
50,000,000	平成3	14.1	3	0	公益法人による民間レベルの国際交流等の推進を目的とする	
2,831,235	平成29				子どもの日本語学習の支援を目的とする	
849,731,235						

基 金 の 管 理

静岡県消費者行政活性化基金

保管区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増	
		増	減
定期預金 別段預金	円 975,907	円 264	円 △ 976,171
計	975,907	264	△ 976,171

状 況 調

(令和2年度現在)

減 高	決算年度末 現 在 高	摘 要
差引増減高		
<p style="text-align: right;">円</p> <p style="text-align: center;">△ 975,907</p>	<p style="text-align: right;">円</p> <p style="text-align: center;">0</p>	<p>令和3年3月31日 運用益 264円 令和3年3月31日 事業充当 △976,171円</p>
<p style="text-align: center;">△ 975,907</p>	<p style="text-align: center;">0</p>	

借 地 借

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面 積 (㎡)
				台 帳	現 況	
1	土地	その他の公共 用施設敷地	静岡市駿河区馬淵1丁目151-3	雑種地	駐車場及び 植栽地	439.00
2	土地	その他の公共 用施設敷地	静岡市駿河区馬淵1丁目151	雑種地	宅地通路及 び関連植栽地	641.55
3	土地	その他の公共 用施設敷地	静岡市駿河区馬淵1丁目151-61	雑種地	施設の 案内掲示板	1.00
		計				1,081.55

家 等 調

(令和3年3月31日現在)

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単 価	年 額			
円 480,000/月	円 5,760,000	R2. 4. 1 ~R3. 3. 31	J R 東海静岡開発 (株)	男女共同参画センター用地
0	0	R2. 4. 1 ~R7. 3. 31	静岡市長	〃
0	0	H28. 4. 1 ~R3. 3. 31	中部地方整備局長	〃
	5,760,000			

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額
長期 継続 契約	図書館システム業務端末機器等賃貸借契約	デスクトップパソコン3台他 (契約日 R1. 11. 12)	円 4,655,640

又は長期継続契約に係る調

(令和2年度)

(令和3年3月31日現在)

(契約額の年度別内訳)					
年度 元	年度 2	年度 3	年度 4	年度 5	年度 6
円	円	円	円	円	円
155,188	931,128	931,128	931,128	931,128	775,940

行 政 財 産 貸 付 ・

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面 積 (㎡)
				台 帳	現 況	
1	建物	事務所建	静岡市駿河区馬淵1丁目17-1	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上8階、地下1階		19.50 ㎡
2	建物	事務所建	静岡市駿河区馬淵1丁目17-1	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上8階、地下1階		3.00 ㎡
3	建物	事務所建	静岡市駿河区馬淵1丁目17-1	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上8階、地下1階		2.40 ㎡
4	建物	事務所建	静岡市駿河区馬淵1丁目17-1	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上8階、地下1階		6.60 ㎡
5	建物	事務所建	静岡市駿河区馬淵1丁目17-1	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上8階、地下1階		0.85 ㎡
合計						32.35 ㎡

使 用 許 可 調

(令和3年3月31日現在)

貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可期間	貸付又は使用許可を 受けた者の住所氏名	貸付・使用許可目的
単 価	年 額			
円 0	円 0	H30. 4. 1～R3. 3. 31	静岡市駿河区馬淵1丁目1 7番1号 (一社) 静岡県地域女性団 体連絡協議会	事務室
37,510	37,510	R2. 4. 1～R3. 3. 31	静岡市駿河区馬淵1丁目1 7番1号 あざれあ交流会議グループ	自動販売機
13,750	13,750	R2. 4. 1～R3. 3. 31	名古屋市東桜1丁目1番1 0号 (株) NTTドコモ東海支 社	携帯電話基地局
0	0	H30. 4. 1～R3. 3. 31	静岡市駿河区馬淵1丁目1 7番1号 あざれあ交流会議グループ	事務室
3,610	3,610	R2. 4. 1～R3. 3. 31	静岡市清水区旭町6番8号 静岡市公営企業管理者	公共下水道設備
	54,870			

備 品 ・ 図 書 調

(令和2年度)
(令和3年3月31日現在)

区 分	令和2年 3月31日 現在	増		減		令和3年 3月31日 現在
	数 量	数 量	購入価格 (円)	数 量	売却価格 (円)	数 量
1-1 机類	301	(0) 2	39,100	(0) 0	0	303
1-2 台類	46	(0) 0	0	(0) 0	0	46
1-3 いす類	559	(0) 2	49,450	(0) 0	0	561
1-4 収納保管庫類	51	(0) 4	32,780	(0) 0	0	55
1-5 印刷機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-7 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1-10 印判類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
1-12 寝具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1-13 厨房器具類	13	(0) 0	0	(1) 1	0	12
1-15 電話器類	24	(0) 0	0	(0) 0	0	24
1-18 パーテーション	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
1-19 掲示板・黒板	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
1-99 その他の庁用器具類	120	(0) 0	0	(0) 0	0	120
2-1 情報処理機器類	54	(0) 9	1,054,185	(0) 7	0	56
2-2 情報伝達機器類	18	(0) 0	0	(0) 0	0	18
2-3 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
3-1 撮影機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
3-3 視覚用再生等機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
3-4 媒体関連機器類	58	(0) 0	0	(0) 0	0	58
4-1 診療・診断用機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
4-99 その他の医療衛生機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
6-4 電気電子機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
9-1 標本美術品	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
10-6 家庭科用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
10-7 音楽用器具類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
10-9 演劇用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
50-1 図書	539	(0) 0	0	(0) 0	0	539
計	1,847	(0) 17	1,175,515	(1) 8	0	1,856

主 要 備 品 調

(令和3年3月31日現在)

整理番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	10-9 演劇用 器具類	演劇用器具	緞帳 西陣綴錦織 10,800×6,300	随時	平成4年7月	円 14,626,000
2	10-7 音楽用 器具類	鍵盤楽器	フルコンサートピアノ ヤマハ CFⅢ-S	〃	平成5年3月	9,527,500
3	1-4 収納 保管庫類	たな	木製書架 アイチ 7段30連	毎日	〃	8,446,000
4	9-1 標本 美術品	美術工芸品	油彩(「月」)100F	随時	平成6年9月	7,000,000
5	2-2 情報伝達 機器類	その他の 情報伝達機器	音響映像装置 ソニー VID-P11他	〃	平成5年3月	6,897,704
6	〃	〃	音響映像装置 松下電器 WR-X12他	〃	〃	6,027,476
7	1-1 机 類	平机	平机 オカムラOA対応シリーズ 特別会議室用テーブル	〃	〃	4,287,890
8	2-2 情報伝達 機器類	その他の 情報伝達機器	音響装置 松下電器 WR-X12他	〃	〃	3,090,000
9	2-2 情報伝達 機器類	その他の 情報伝達機器	その他の伝達情報装置 ソニー SX-500B他	随時	平成5年3月	2,060,000
10	10-7 音楽用 器具類	鍵盤楽器	グランドピアノ カワイ CA-70N	〃	〃	1,992,020
11	1-4 収納 保管庫類	移動書庫	移動書庫 イトーキ EHM型 クランクモービルラック	毎日	〃	1,877,690
12	2-2 情報伝達 機器類	その他の 情報伝達機器	音響装置 松下電器 WR-21他	〃	平成5年3月	1,596,500
13	3-1 撮影 機器類	撮影機	監視カメラ(一式) WV-CF35Aほか	〃	平成16年2月	1,560,808
14	1-1 机 類	平机	レストランテーブル(11人 掛)	〃	平成5年3月	1,369,906
15	1-4 収納 保管庫類	移動書庫	移動書庫 ラテラル3段&引き違い戸	〃	平成16年6月	1,298,535
16	3-1 撮影 機器類	その他の 映写機	撮影機 16mm映写機	随時	平成5年3月	1,271,020
17	〃	〃	撮影機 16mm映写機	〃	〃	1,271,020
18	2-2 情報伝達 機器類	その他の 情報伝達機器	音響装置 松下電器	〃	〃	1,104,160
19	〃	〃	音響装置 松下電器	〃	〃	1,071,200
20	3-1 撮影 機器類	その他の 撮影機器	カメラ映像システム 松下電器	〃	〃	1,030,000

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故
該当なし

2 公務災害（通勤災害を含む。）
該当なし

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が不 明なもの等)
平成 29 年度	0	0	0	0
平成 30 年度	0	0	0	0
令和 元 年度	0	0	0	0
令和 2 年度	0	0	0	0

(2) 監査対象期間中の事故
該当なし

4 その他
該当なし

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	第 三 者 事 故					工事等の関係者事故			
	件 数	死 亡	重 傷	軽 傷	損害のみ の事故	件 数	死 亡	重 傷	軽 傷
平成 30 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令 和 元 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令 和 2 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 事故等の内容 該当なし